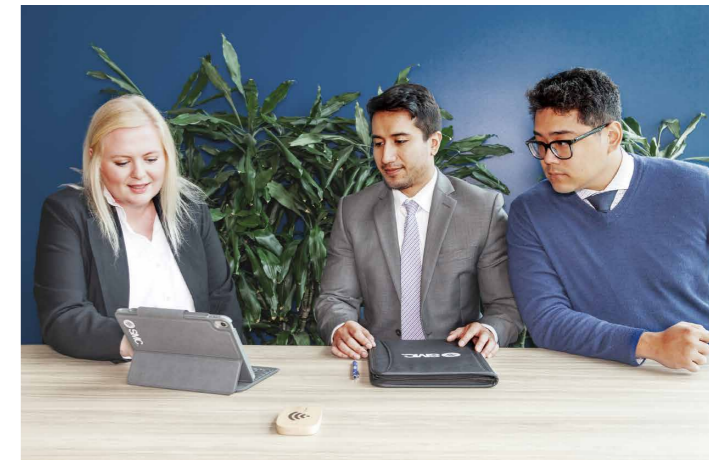




Integrated Report 2023



Contents

理念	03
製品紹介	04
History	06
SMCの価値創造	
Top Message	08
価値創造プロセス	12
SMCの強み（競争優位性）	14
長期経営ビジョン	16
担当役員メッセージ（経理・財務）	18
マテリアリティ・SDGs	20
担当役員メッセージ（サステナビリティ）	24
事業戦略	
市場環境	26
製品供給能力の確保	28
販売戦力の強化	30
研究開発	32
トピックス	34
気候変動に関する取り組み	36
人的資本に関する取り組み	39
ESGへの取り組み	
Environment	42
Social	52
Governance	64
データ	
財務データ（10カ年）	72
企業・株式情報	74

編集方針

SMCの統合報告書は、ステークホルダーの皆様にSMCの理念やビジネスモデルをお伝えするためのツールとして制作しています。製品や事業戦略、財務戦略、ESG情報に加え、沿革や最近のトピックなどを掲載し、SMCの価値創造や持続的な成長についてご理解を深めていただける構成を目指しました。

報告対象期間

原則として2022年4月から2023年3月までを対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれています。

報告対象範囲

SMCを中心に一部グループ会社を含みます。

参考にしたガイドライン

編集においては、IIRCやWICIなどが推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省による価値協創ガイダンスを参照しています。

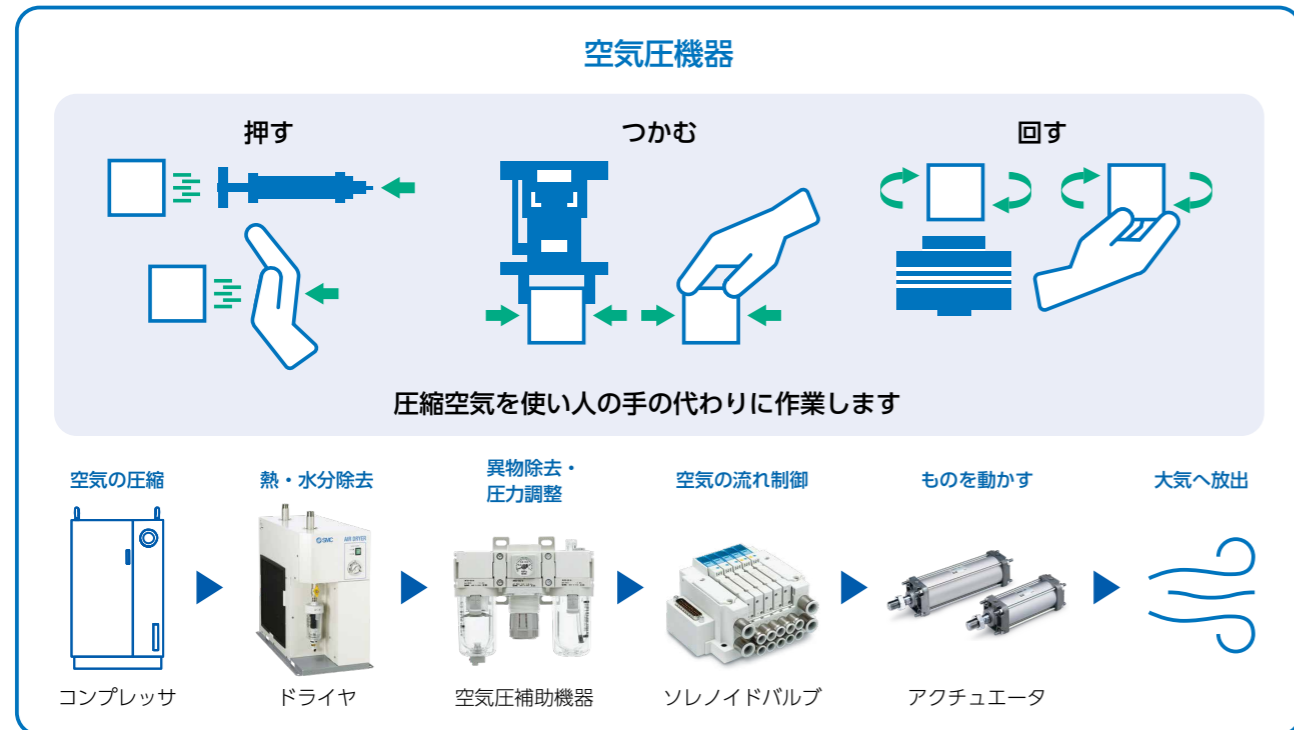
理念



自動制御機器の総合メーカー SMC

SMCの空気圧機器をはじめとする自動制御機器は、ものを押す・つかむ・回すといった人の手に代わるような作業をする機器であり、半導体、自動車、工作機械、食品機械、医療機器などあらゆる産業界の自動化・省力化に欠かせない機械要素部品です。

空気圧機器



その他の自動制御機器



温調機器

SMCは、半導体製造工程における薬液の温度管理の需要に応えるため、1978年に温調機器を開発して以来、40年以上にわたり品質や省エネ性能を追求し、技術力を磨いてきました。現在では半導体だけでなく、工作機械、食品機械、計測機械、理化学・分析機器、医療・製薬、酒造、植物工場、搾乳ロボット、さらにはEVバッテリー製造など精密な温度コントロールを要する幅広い産業向けに使用用途を拡大しています。



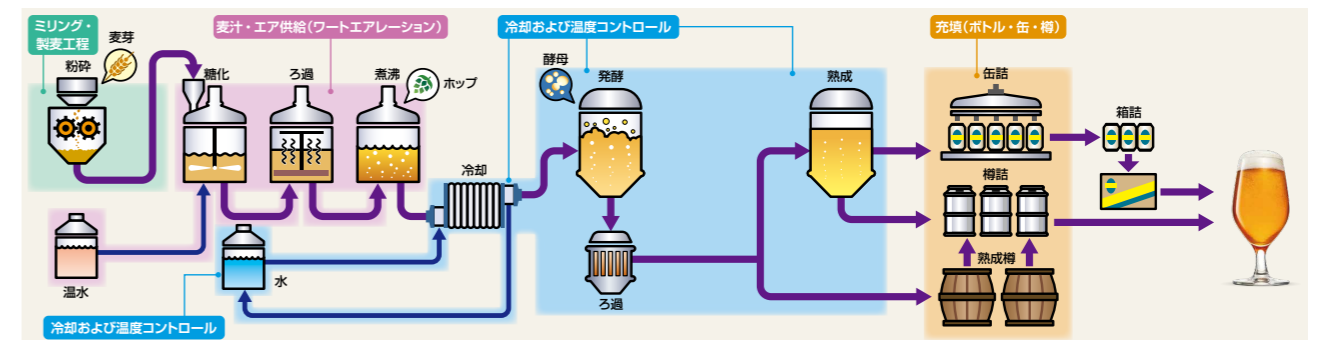
● SMCの温調機器が活躍する場所



さらに広がる自動制御機器の用途

SMCの自動制御機器は、装置の設計や取り扱いが容易で汎用性が高いことから、幅広い産業の自動化・省力化に利用されています。SMCは、自動制御機器のトップメーカーとして、製品用途のさらなる拡大に取り組んでいます。

クラフトビールづくりにおいてもSMCの製品が使用されています。多様な味を表現するためにさまざまな原料が使われるクラフトビールでは、使用する酵母に合わせて発酵の温度を微調整する必要があり、SMCの温調機器が重要な役割を果たしています。



<p>ミリング・製麦工程</p> <p>微小粉体環境下での穀物ドア等の開閉用途に!</p> <p>潤滑保持機能 (ルブリケーター) 付シリンダ</p> <p>固着した穀物の除去に!</p> <p>エアショッカー</p> <p>粉塵の確実な払い落としに!</p> <p>バルブ (圧差検出用/バルブ)</p>	<p>麦汁・エア供給 (ワートエアレーション)</p> <p>発酵前の麦汁に供給する圧縮空気の清浄化用に!</p> <p>メンブレンエアドライヤ</p> <p>ラインフィルタ</p> <p>ミストセパレーター</p> <p>マイクロミストセパレーター</p> <p>活性炭フィルタ</p> <p>除菌フィルタ</p>	<p>冷却および温度コントロール</p> <p>熟成タンク・発酵タンクおよび熱交換器等の温度コントロールに!</p> <p>サーモスター</p> <p>循環ライン用機器</p> <p>Sカプラー</p> <p>ステンレスタイプ</p> <p>3色表示水用</p> <p>デジタルフロースイッチ</p>	<p>充填 (ボトル・缶・樽)</p> <p>製品はステンレス製や耐食性の向上、衛生的なデザインや、食品機械用グリース、適合材質等が求められています。</p> <p>ハイシエックデザイン</p> <p>シリンダ</p> <p>ステンレスシリンダ</p> <p>クリーンデザイン</p> <p>マニホールドバルブ</p> <p>ステンレス</p> <p>スピードコントローラ</p> <p>(エルボタイプ)</p> <p>EHEDG適合 / クリーンデザイン / FDA適合管継手</p>
--	---	---	--

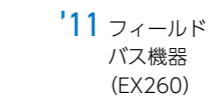
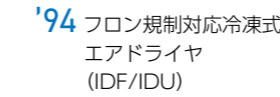
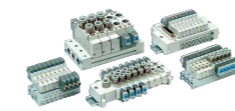
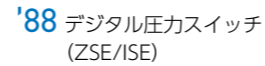
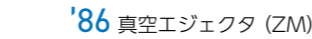
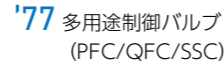
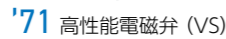
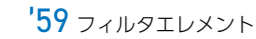
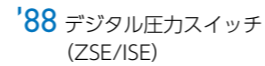
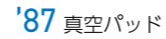
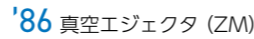
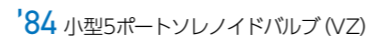
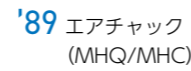
※) カタログ / 取扱説明書などで定められた仕様範囲内でご使用ください。各機器の設備への適合性はお客様の責任で判断していただくようお願いいたします。

History

SMCの軌跡

SMCは、1959年に「焼結金属工業株式会社」(SMCの名称は、Sintered Metal(=焼結金属) Companyの略称から)として設立されました。創業当初から掲げる「顧客第一主義のもと、お客様のご要望にお応えする形で、空気圧機器をはじめとする自動制御機器の製造販売を開始したSMCは、製造・販売・研究開発のグローバル展開を進め、世界トップシェアの空気圧機器の総合メーカーとして、成長を続けています。

製品



2023年3月期売上高(連結)
8,247億円

2023年3月期売上高(単体)
5,104億円

売上高推移(単体)



主な事項・拠点

- '59 焼結金属工業株式会社設立
- '67 販売拠点の海外展開
- '68 草加第一工場設置

- '73 草加第二工場設置
- '83 筑波第一工場設置
- '84 生産拠点の海外展開

- '86 SMC株式会社へ社名変更シンガポール工場設置
- '87 東証二部上場

- '89 東証一部指定
- '91 筑波技術センター設置 釜石工場設置
- '94 矢祭工場設置

- '97 遠野工場設置
- '98 [ISO9001] 認証取得
- '99 [ISO14001] 認証取得

- '00 研究開発拠点の海外展開
- '00 中国工場設置
- '13 下妻工場設置

- '14 ベトナム工場設置
- '21 東日本ロジスティクスセンター設置
- '22 西日本ロジスティクスセンター設置



Top Message

世界的な社会課題である自動化、 脱炭素化に貢献する自動制御機器を提供し、 世界No.1のポジションを目指しています。

売上・利益で過去最高を更新するも、 サプライチェーンの著しい混乱への対応に課題

2023年3月期は、製造業全般で自動化投資が継続したことに加え、ポジティブな為替影響もあり、SMCの業績は売上高、営業利益ともに過去最高を更新することができました。従来から顧客層の多角化を進め、半導体、自動車、工作機械、食品、医療など、幅広い分野に製品を供給してきた成果が結

実し、このような好業績に結びついたと評価しています。その一方で、部品や材料の調達難が想定をはるかに超えるレベルとなり、一部の製品で納期遅れ等が生じました。調達の複雑化など、サプライチェーンの強靱化をもっと急いでいれば売上、利益ともにさらに伸ばすことができたはずであり、その点については課題を残したと感じています。

近年、豪雨や大地震などの自然災害、感染症のまん延、政治的・軍事的な対立、部材の価格高騰や供給不足といったリスクが次々に顕在化しています。世界中のお客様の事業を支えるSMCは、いかなる事態においても事業を継続し、製品の供給責任を果たさなければなりません。

より一層盤石な製品供給体制を確立するため、SMCは2021年からBCP(事業継続計画)の強化に取り組んでおり、2023年3月期もこれに関連する800億円超の投資を行いました。

SMCは従来、ローコストカントリーに設備投資を行い、集中生産により徹底的にコストダウンを図る戦略を採用してきましたが、さまざまなリスクが増大し、予測不可能な現在の社会情勢を踏まえると、一つの製品を複数の拠点で生産できる体制の構築が必要だと考えています。また、主要部材の調達先も日本国内、特に北関東地域に集中しています。SMCの売上成長に伴って、サプライヤー様にも供給能力を高めていただかなければなりません。各社のご事情により、難しい場合もあります。SMCは、新たなサプライヤー様の開拓や、内製化の体制整備にも取り組んでいます。また、全国の各工場に配置された汎用工作機械の稼働状況を可視化し、余裕がある機械で他工場の工程を担うなど運用面も改善して、生産活動の全体最適化を図っています。

いかなる環境下においても安定供給を実現し、 お客様のフルライン自動化、脱炭素化要求に応える

SMCは、日本(草加・筑波・下妻・矢祭・釜石・遠野)、中国(北京・天津)・ベトナム・シンガポール・インド・チェコの6カ国の量産工場のほか、世界各国のお客様の多様なニーズに柔軟かつ素早く対応するため、現地市場を対象とした生産工場をきめ細かく設置しています。

またSMCは、世界80以上の国と地域に拠点を構え、7,000人以上の営業スタッフがお客様に対応しています。多様な産業分野の生産ラインに精通し、ダウンタイムを最小限に止める安定供給に努めてきたことから、お客様から信頼できるパートナーとしてのご評価を得ています。

SMCの主力製品である空気圧機器は、大気中に排出しても問題のない圧縮空気を動力源とする、環境にやさしい自動

代表取締役社長 高田 芳樹

Top Message

制御機器です。SMC製品の需要と用途が拡大すること自体が、CO₂の排出削減など社会課題の解決につながります。SMCは、これまで培ってきた技術力を駆使して、より一層優れた省エネ性能を持つ自動制御機器製品を開発・供給していきます。

これまでSMCは、主に生産設備や設計のご担当者様に向けて製品の提案を行ってきましたが、近年、お客様の課題・ご関心は、生産設備全体の自動化・脱炭素化などに移っており、経営陣または経営に近いお立場の方々から「空気圧の専門家として、当社の設備全体を評価し、改善提案をしてほしい」というご要望をいただくことが増えています。

空気圧機器を動かすためには、コンプレッサで生成した圧縮空気を使用しますが、平均的な製造業では工場全体の消費電力の約20%が、このコンプレッサによる消費と言われています。例えば、圧縮空気を吹き付けて物を動かす場合、吹き出しノズルを物の近くに設置すれば低い圧力で動かすことができますが、逆に遠くに設置すると高い圧力が必要です。このように、工場の現場では空気圧の無駄が生じていることが多く、その無駄をなくすように装置設計を施せば、圧縮空気の使用量を減らし、ひいては工場全体の消費電力を減らすことができます。CO₂の排出削減という意味でも、電力料金の削減という意味でも、省エネ・省電力を実現する設備の最適化に、お客様は高い関心を持っておられます。

SMCは、お客様のこうしたご要望にワンストップでお応えし、これまでより一段上のトータルソリューションを提供していきます。

お客様にとって「最高のサプライヤー」であるとともに、「社員が幸福感を得られる会社」を目指す

私は1990年代から約30年間アメリカに駐在し、SMCアメリカの社長を16年間務め、現地化を軸とした経営を進めてきました。最近の国家間の緊張の高まりを考えますと、国や地域ごとの急激な環境変化が予想されますから、各地が自律的に市場に対応しなければならないでしょう。SMCはほとんどの海外法人のトップに現地の人材を登用していますが、さらに権限を委譲し、現地の経営に委ねていく方針を固めています。日系企業が現地の人材を採用した場合、在籍期間が短い傾向がありますが、SMCの外国籍人材は平均勤続年数が長く、経営幹部にも現地人材を多く登用しています。このように各国で現地の人材の活用が進んできたのは、多く



のトップが現地人であることが大きく影響していると思います。同じ国籍のトップに評価し、登用してもらえる環境があれば、社員のモチベーションは格段に上がります。また、マーケティングにおいても、お客様との商談そのものも、現地人が行うことが一番です。アウェイの市場でのハンディが厳然とある中で、それを乗り越えていくには経営の現地化は不可欠であり、そうしなければ本当の意味でのグローバルゼーションは実現しないと考えています。

私は2019年に副社長に、2021年に社長に就任しましたが、日本という国の環境や価値観は非常に独特であると逆のカルチャーショックを受けました。その違いはあまりに多岐に渡るので、ひと言では言い表せませんが、例えば、年齢に対する価値観には大きな違いがあります。日本では、あらゆる手続きの際に年齢を記入しますし、ニュース記事などでもすべて年齢が記載されます。キャリアにおいても役職にふさわしい年齢にならないと昇格できないといった見えない壁がありますが、それらは欧米諸国には存在しない価値観です。また、アメリカでは大学でマーケティングを学んできた人はその能力と知識を備えていて企業で即戦力になりますが、日本では大学でマーケティングを学ぶ人がほとんどいないため、会社に入って一から勉強することになります。また、アメリカの会社では職務の成果を出せない人は解雇されますが、日本の会社では成果が出せない場合も会社に残ることができます。日本では解雇は残酷なことと捉えられますが、アメリカ人からすれば、その職に向いてない人を解雇せずに、努力を求めたり、閑職に追いやる方が余程残酷で、本人も不幸だと考えます。私自身、アメリカで会社を辞めた後に他のところ

で成功して幸せになった人をたくさん見てきました。

そして、このような欧米との価値観の違いが競争力の差となって表われ始めています。一人当たりの労働生産性でも、日本は世界と比較してかなり低位に留まっています。人材の流動性が低く、企業がほぼすべての社員の雇用を維持することも生産性低下の一因です。しかも、社員の報酬は本来、成長への投資なのですが、日本では人件費がコストになってしまい、大企業でも収益性が低く、競争力が上がりません。そして、このような事態に日本人々は特に危機感を持たず、変化することを疎ましく思う人がたくさんいます。これでは社会全体が停滞してしまうのも無理からぬことと私には映ります。

私は経営者ですから、お客様にとって最高のサプライヤーとなるのと同時に、社員の皆が幸福感を得られる会社をつかっていきたいと思っています。何が最も端的に幸福感につながるかというと、やはり給与が上がることです。それを達成するには現状のままで満足せずに生産性を上げていかなければなりません。長い通勤時間をかけて出社し、残業や長時間労働が当たり前の職場で疲れ切って帰る生活を送るより、頭をフルに使って仕事の生産性を高め、定時で帰り、しかも給料が上がっていく、そのような人生の方が明らかに幸せです。そして、そういう会社になっていかなければ、会社は競争力を失い、私たちの将来もないと思います。

人間の手の動作を代替する空気圧機器は、国境や人種を超えて高い価値を提供する製品

SMCは、1959年の創業から「お客様のご要望にはすべてお応えする」を目標に独自の経営戦略を展開して、世界80以上の国と地域に500を超える拠点を設け、豊富なノウハウ



を蓄積してきました。現在は、23,000人の社員、70万品目の製品群をもって、あらゆる産業分野でオートメーションに取り組む世界約70万社のお客様に、最高の製品とサービスを提供しています。これらのフットプリントを私は何よりも誇りに思っており、これを基盤に、自動制御機器におけるデファクトスタンダードになることを目指しています。その通過点として、「2026年度に売上高1兆円」という中期目標を掲げています。ビジネスにおいて現状維持の考えは減っていくことを意味しますので、現状を打破し、攻めの姿勢で成長を目指していくと、あるポイントで1兆円の水準に到達すると考え、このような目標を設定しました。

現在は目標達成に向け、年平均成長率8%を目安にした成長戦略を展開しています。会社の成長を生み出すのは社員一人ひとりのモチベーションです。この8月には日本の営業社員約500人を集めた全体会議を開催しました。オリンピック選手も、世界で勝っていこうという時に日本で負けることはできません。私たちがホームの日本において勝たなければなりませんので、国内営業に関わる社員が一堂に会し、直接、情報交換する機会を設けました。ビジネスはやはり情報が勝負であり、営業職はいつでも海外に出て情報収集し、視野を広げてもらえるようにしています。また、SMCでは「親会社である日本の方が進んでいる」という類の上から目線はありません。海外の成功事例を常に仕入れ、日本の市場にも展開していきたいと考えています。例えば、欧州ではカーボンニュートラルに関する規制が進んでいますが、生産装置や機器についても規制化が必要であり、各国の政府にアプローチしていくべき時が来ていると感じます。国のトップが強いリーダーシップを発揮している政府に働きかけ、圧縮空気の使用量を大幅に削減できる製品であるエアマネジメントシステムの導入を義務付けるなど、社会全体を動かす働きかけができないかと考えています。そして、それらの動きを私たちが日本を含めた世界に広げていくことにも挑戦していきたいと思っています。

私たちの主力製品の空気圧機器は、物を押す、運ぶ、つかむ、回すなど人間の手の動作を代替するものです。その技術には国境も人種も超えた価値が宿っており、私たちの成長のポテンシャルは無限です。SMCは、世界のより多くのお客様に、安定して製品を提供できる企業であることを目指し、グループ丸となって目標に向かって取り組んでいます。ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解・ご支援をお願いいたします。

価値創造プロセス

経営理念

自動化・省力化に貢献する

本業に専心する

グローバルに製品を供給する

SMCの強み

- 各種の自動制御機器製品をワンストップで提供できる総合力
- 汎用性の高い環境性能に優れた製品群
- お客様のニーズに合わせた製品開発と短納期を実現する供給体制
- グローバルな製造・販売・開発ネットワーク

資本の強化

- 人的資本
ビジネス環境の変化に対応し、イノベーションの創出や生産性の向上を達成するため、SMCは、人的資本への投資に積極的に取り組んでいます。国籍、性別、年齢を問わず多様な人材が集い、能力を発揮できる仕組みと環境を整備するとともに、従業員が誇りと愛着を持ち、働きがいを感じることができる企業を目指しています。
- グローバルな生産・セールス体制
自動制御機器のリーディングカンパニーとして、いかなる非常事態においても製品供給を継続できるBCPの体制整備に努めています。SMCは、グローバルな生産・物流体制およびセールスネットワークを構築し、お客様から信頼できるパートナーとして認知される企業を目指しています。
- R&D
SMCは、日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリスの5カ国に技術センターを設け、1,700人の技術者を配置して、世界中のお客様に技術サポートを提供し、ニーズに沿った新製品をお届けしています。「(仮称)柏の葉キャンパス新技術センター」をはじめ、各国の技術センターの拡充を進め、R&D機能の強化と優秀な技術人材の確保につなげます。

リスクと機会 →P.36参照

気候変動のリスクは、ますます私たちの身近に迫ってきています。SMCは、CO₂の排出削減に貢献する製品とサービスの提供を通じて、気候変動リスクを収益機会に変えていくことができると考えています。

マテリアリティ →P.20参照

SMCは、経営理念を礎に、事業活動と社会課題の解決をより強く結びつける4つの「重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。これらのマテリアリティを「SMC SDGs TARGET」に定めた具体的な活動へとつなげ、持続可能な未来に向けて、グループ全社を挙げて取り組んでいきます。

ガバナンス →P.64参照

SMCが創造する価値

高齢化、労働人口の減少、気候変動など
さまざまな社会課題解決への貢献

カーボンニュートラルの実現

グローバルな研究開発体制でつくりだす、
自動制御機器分野を牽引する技術

70万品目を超える製品バリエーションにより、
幅広い産業を支える

多様な人材が愛着と誇りを持ち、
働きがいを感じられる職場

持続可能な社会の実現

SDGsの達成に貢献



SMCの強み(競争優位性)

SMCは、以下の点が自社の強み＝競争優位性であると考えています。この強みをさらに磨き上げることによって、さらなるお客様満足度の向上、企業価値の向上を図ります。

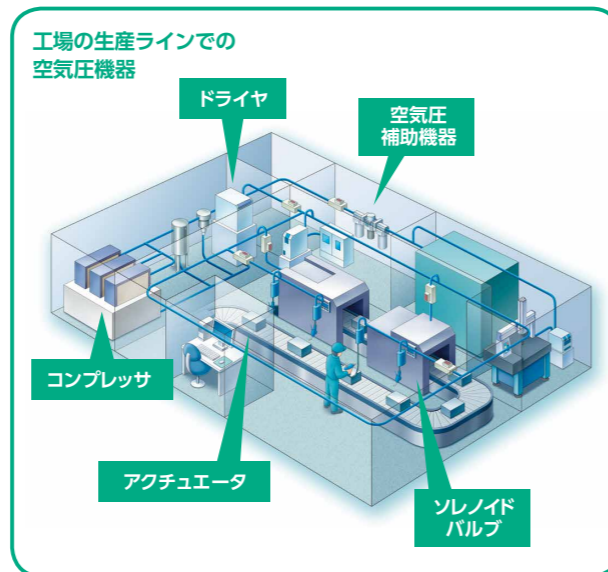
ワンストップショップ

空気圧機器の総合メーカー

SMCの主力製品である空気圧機器は、コンプレッサで生成された圧縮空気を加工・調整・制御・動作する一連の機器でシステムを構成しています。SMCは、これら機器のすべてを製造・販売する総合メーカーとして、お客様に各種空気圧機器をワンストップで供給しています。

空気圧機器以外の自動制御機器

SMCは、温調機器、スイッチ・センサ、電動機器、高真空機器、薬液用バルブ、流体制御用機器、除電機器など、空気圧機器だけでなく各種の自動制御機器も豊富に取り揃え、お客様にとって最適な機器選定をご提案します。

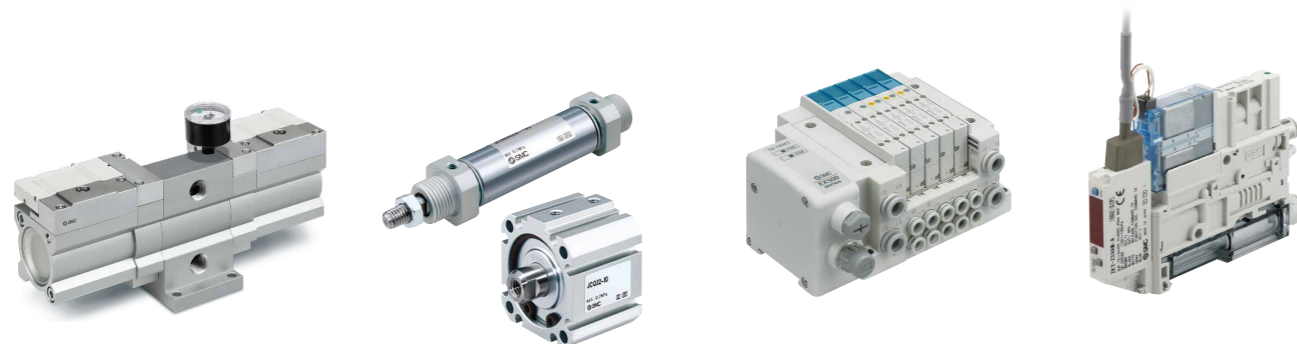


環境性能に優れた製品開発

SMCは、原材料調達から生産、お客様による使用・廃棄に至る製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減、環境負荷の低減を実現する製品開発を行っています。

また、お客様のニーズにお応えする中で培った技術力を活かした、製品の小型化・軽量化を得意としています。自動制御機器製品の小型化・軽量化は、装置やロボットの重量削減・可搬重量の増加につながり、お客様の工場全体のエネルギー消費量削減に貢献します。

さらに近年は、CO₂排出量削減効果が高い省エネ製品を開発し、お客様への提案に努めています。



豊富な品揃えと潤沢な在庫

SMCは、お客様のニーズに応じた製品開発の努力を重ね、製品のバリエーション充実に努めてきた結果、12,000基本型、70万品目の豊富な品揃えを実現しています。



グローバルネットワーク

SMCは、80以上の国と地域に拠点をもち、7,000人以上の直販営業人員を配置することで、世界中のどこでも、お客様のニーズに合った製品を短納期で供給する体制を構築しています。

日本の6工場（草加・筑波・下妻・矢祭・釜石・遠野）に加え、中国（北京・天津）・ベトナム・シンガポール・インド・チェコに全世界向けの量産拠点を設置しています。また、日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリスに研究開発拠点を置き、高度な技術サービスと製品の安定供給をグローバルに実現しています。



長期経営ビジョン

SMCが製造販売する自動制御機器は、工場の生産ラインなどで使用される生産財であり、毎年の売上高は、設備投資需要の動向に左右されます。一方、労働力人口の減少や地球温暖化の進行を受けて、自動化・省力化のニーズは世界中で今後ますます高まるものと見込まれます。SMCは、生産能力の拡充、研究開発力の強化、人的資本への投資等を継続的にかつ計画的に推進して、将来の需要拡大に対応できる体制を整えています。以上からSMCは、「2026年度に売上高1兆円」を中期的な目標として掲げつつ、中期経営計画を策定することはせず、「経営理念」および「長期経営ビジョン」として、長期的な経営課題を明示しています。

お客様のニーズに応える体制づくり

SMCは、世界80以上の国と地域に拠点を構えて7,000人以上の営業スタッフを配置し、日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリスの5カ国に技術センターを設けて1,700人の開発スタッフを配置しています。

製品・納期・品質・価格等において、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応するため、SMCはグローバルネットワークの強化に引き続き取り組みます。



本業に専心する

SMCは、要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中して、お客様と競合する装置の製造販売は手掛けない方針をとっています。

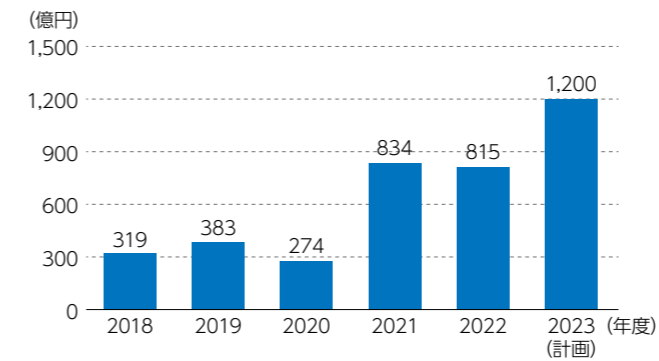
SMCは、お客様が自社製品や生産ラインについて安心してご相談いただける、信頼できるビジネスパートナーとなることを目指しています。



グローバルに製品を供給する

「2026年度に売上高1兆円」を達成するためには、生産能力の拡充が欠かせません。SMCは、日本国内6工場、ベトナム、中国を中心に、生産設備の拡充と更新に取り組んでいます。

● 設備投資額の推移



より高いマーケットシェアの獲得

SMCは、主力製品である空気圧機器で、トップシェアを獲得しています。

すでにシェアの高い日本、中国、アジアの地域ではそれを維持し、相対的にシェアの低い欧州、米国ではそれを伸ばしていくため、さまざまな戦略を実行しています。



担当役員メッセージ (経理・財務)

世界的なサプライチェーン混乱の課題に対し、 積極的な投資によりリスクを機会に変え、大きな成長を目指します。



取締役執行役員
太田 昌宏

る活況なバッテリーの生産も成長ドライバーとなりました。一方で、部品や材料の高騰や欠品など、サプライチェーンの著しい混乱は続いており、部材調達面で大変苦労した一年でした。また、通常、製造業の場合、売上の伸長に伴い、利益率も加速度的に上昇するのがセオリーですが、今回は原材料、人件費がいずれも上昇したことで、利益の伸びが本来よりも抑えられる結果となりました。

SMCは、1990年代から長く続いた自由貿易の進展を追い風に業容を拡大してきましたが、世界経済の構造は今、大きく変化しつつあり、昨年はそれが顕著に表れました。これまでのように人件費の低いところで大量生産するロケーションセービングを取りにいくやり方だけでは立ち行かなくなると見ています。SMCは、世界6カ国に主要な量産工場を置いています。生産拠点の複数化などのBCP対応に取り組むとともに、中国で売れる製品はできるだけ中国で生産するという地産地消体制に近づけていくことで、中国における事業環境の変化に伴う業績への影響を小さくしていこうと考えています。

また、エネルギー価格や人件費の上昇については、生産効率を上げて対応しようと取り組んでいます。生産現場の自動化、効率化は私どもの本業そのものですので、これらを加速するとともに、管理部門においても事務手続きのトランスペアレンシーを上げることを目的にIT投資を進め、作業を集約化して生産性を向上させるアプローチをとっています。人件費の高騰は欧米諸国を中心に世界的な動きとなってきましたので、今後は、業務の見える化と統合にグローバルに取り組む必要があります。

2023年3月期は、これらの課題を踏まえて、製品供給力を拡充するための設備投資を積極化しています。これまで、グローバルに量産の製品や部品を供給してきた中国の役割を補完し代替できる生産拠点として、ベトナムでの設備投資を拡大しています。ベトナム工場はすでに稼働していますが、将来の拡張に備えて十分な用地を確保しており、SMCの生産のBCP体制を構築する重要拠点として、グローバルに量産品を供給できる体制を整えていきます。

また、製品開発・生産の本丸である日本においても、製品供給力を拡充するため設備投資を拡大しており、遠野工場の隣接地に建設中の「遠野サプライヤーパーク」は、SMCの主要なサプライヤー企業の方々に入居いただき、

SMCの製品生産と同期化した部品供給をしていただくことや、サプライヤー企業の方々における生産拠点の2拠点化をサポートすることで、SMC自体の生産のBCPをより確固としたものにするを目指しています。すでに数社がSMC遠野工場内で先行して生産を始めようとしており、「遠野サプライヤーパーク」完成予定の2025年春には数十社が入居して生産を開始する予定です。SMCは、日本での部材調達が未だに過半であるため、このような国内における調達体制強化を図っていますが、グローバルな部材調達の観点から、調達を行う地域や、調達の通貨の選択肢を拡げ、多角的な調達の仕組みを構築したいと考えています。

SMCの強み・財務戦略

SMCの製品は空気圧機器をはじめとする一連の自動制御機器で、主に製造業のお客様の生産ラインに使われている要素部品です。SMCの機器の一つが供給できないだけでお客様の生産ラインを止めてしまうため、「いつ供給できるかわからない」「その機器は生産を中止したので供給できない」ましてや「会社が業績悪化で存在しなくなってしまう」ような企業からはお客様は製品を調達しようとしません。このような観点から、SMCのような産業財を供給する企業は、必要とする性能が安定した製品を相応の納期で安定して供給を継続できなければ、お客様は安心して取引ができません。SMCは創業時より、一貫してこの点を最も重視して事業活動を行ってきました。比較的早い時期から海外にも進出しましたが、外国の企業なのですぐに撤退するかもしれないと思われることのないように現地で相応の投資を行い、在庫を十分に保有して製品を短期納期でお客様にお届けする等、お客様の期待に応えられる対応を進出した国々で地道に積み重ねてきました。現在では、大変多くの国々で、多くのお客様とお取引をいただいております。これが製品販売面のみならず製品開発面においても、SMCの最大の強みとなっています。

SMCと世界各地におられるお客様の間には、このような長い年月をかけて培ってきた信頼関係がありますので、その信頼に応え続けることが、SMCの事業価値を向上させる一番重要なファクターとなります。昨今の地球温暖化等の影響から、自然災害が世界各地で頻発するようになり、また、ITテクノロジーが世界中に浸透し、サイバー攻撃等により、事業活動に支障が出るリスクが大きくなっています。SMCは、本業の自動制御機器事業の拡大に必要な生産能力や各種事業インフラの充実はもとより、こうした各種リ

スクに対応して事業を継続するための投資を進めています。

投資家の視点ではできるだけ小さな資本でリターンを大きくする、つまりROEは高ければ高いほど良いわけですが、本業を発展させていくことや、顕在化しつつある各種リスクに先手を打つために、必要なタイミングで十分な投資を行うことを優先すべきと考えており、SMCでは、2022年3月期からの2カ年は各年800億円超の投資を実施し、2024年3月期は1,200億円の投資を計画しています。生産のダブルソース化、IT導入による生産効率化の他に、サイバーセキュリティやデータの二重化にもコストをかけています。さらに、製品を構成する部材についても、調達しやすい材料への代替や調達先の複数化を行う一方で、在庫量の確保にも資金を充当しています。

このようにお金を使うことにばかり言及する経理・財務担当役員は非常に少ないと思いますが、これだけの投資を行っているプレイヤーはごく限られていると思いますので、こうした変化の激しい時代に、信頼できるサプライヤーというお客様の評価を引き続き得ていくことが大変重要です。今生じているリスクを機会に変え、マーケットシェアをさらに伸ばしていきたいと考えており、製造業として損益分岐点より上の超過利益を取ることができる売上拡大が、SMCの一番重要な経営指標です。

株主・投資家へのメッセージ

SMCは、近年大きく変化する事業環境の中、成長へ向けた十分な投資を行いながら、事業拡大を目指しています。中長期で自動制御機器のマーケットは拡大すると考えており、今後、開拓していく余地のあるマーケットも見定めている中で、競合に勝つことのできる強いビジネスモデルをより確固たるものにするため、事業活動で獲得した利益は、まずは成長のための投資に振り向けます。

一方で、SMCを支えてくださる株主様への還元も両立していく方針です。2019年度から配当性向で約25%、総還元性向で50%を目途に株主様へ還元してきており、当面は獲得した利益の半分は事業への投資、半分は株主様への還元という形で成長の階段を上っていきたいと考えています。

私たちSMCは、自らの成長において、お客様に安心して取引いただける企業であることにプライオリティを置き、お客様の生産性向上とCO₂削減につながる提案をこれまで以上に行うことで、自社にとどまらないカーボンニュートラルという課題にも積極的に貢献していきます。

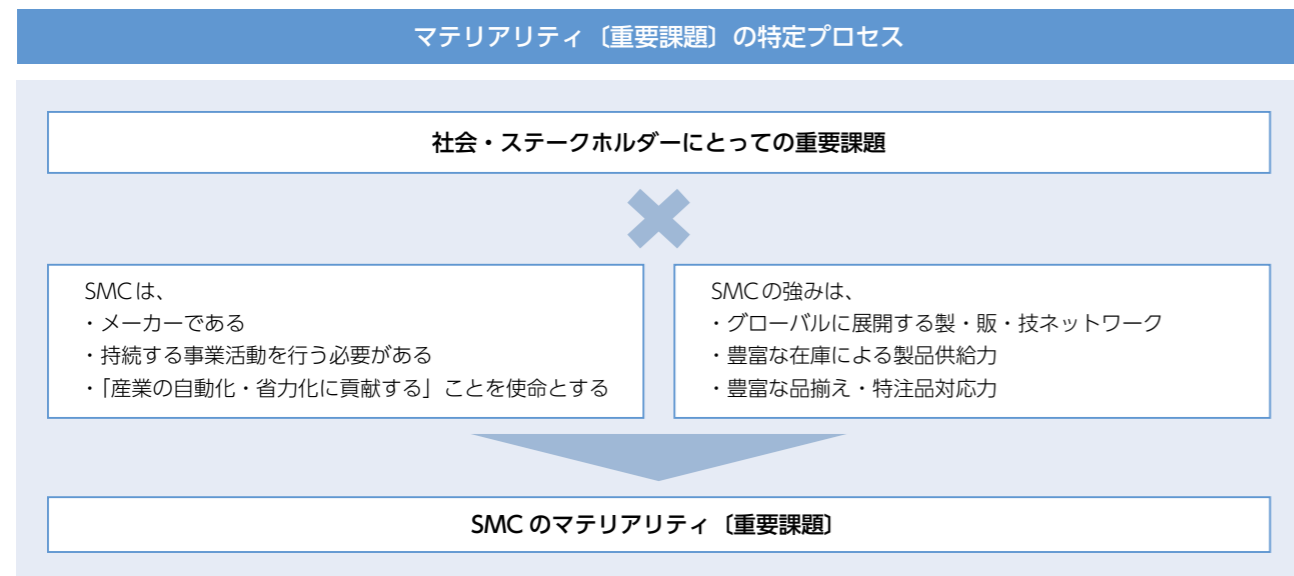
マテリアリティ・SDGs

さまざまな産業の「自動化・省力化」で サステナブルな未来を切り拓く

現在、世界は気候変動をはじめとしたさまざまな社会課題に直面しています。これらの課題を解決し、豊かな自然と社会を未来に引き継ぐために、企業はSDGs(持続可能な開発目標)に積極的に取り組むことを期待されています。SMCはこれまでも環境に配慮した製品を供給し、産業の「自動化・省力化」を推進することで、社会全体の「持続可能な成長と技術革新」に貢献してきました。さらに、経営理念を礎に、事業活動と社会課題の解決をより強く結びつける4つの「重要課題(マテリアリティ)」を特定し、これらのマテリアリティを「SMC SDGs TARGET」に定めた具体的な活動へとつなげ、サステナブルな未来に向けて、グループ全社を挙げて取り組んでいきます。

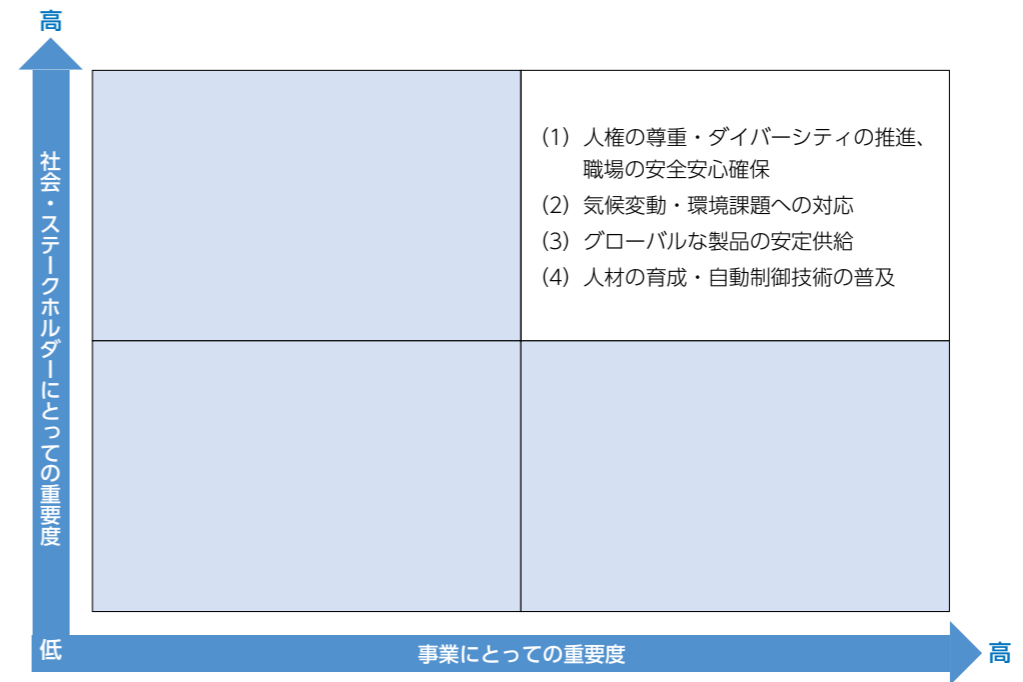
マテリアリティの特定プロセス

SMCでは、SDGsをはじめとする国際的な行動規範や枠組み、ガイドライン、サステナビリティ評価機関の評価項目、リスク・機会の認識等を踏まえて、取り組むべき社会課題(マテリアリティ候補)を抽出しました。マテリアリティ候補について社内議論を重ね、さらに外部有識者からのご意見も取り入れ、それぞれの候補の重要度を整理。取締役会での決議を経て、マテリアリティとして特定しました。



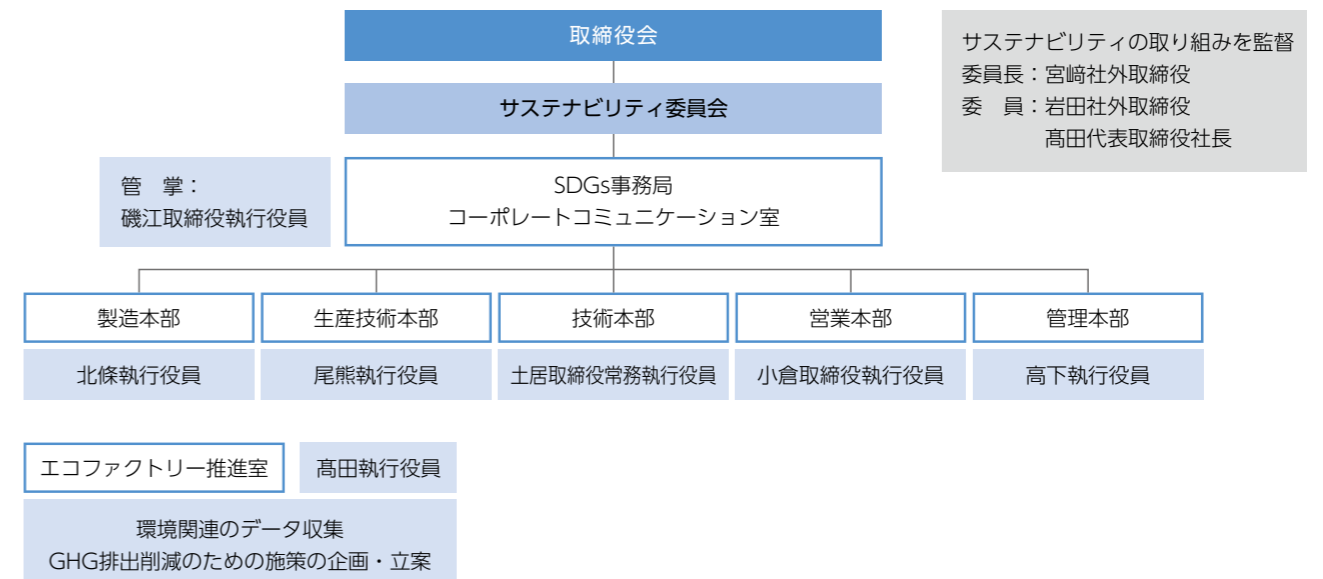
マテリアリティの考え方

SMCでは、事業にとって重要な課題と、社会やステークホルダーにとって重要な課題を照らし合わせ、以下4項目をSMCのマテリアリティとして特定しました。



サステナビリティ推進体制

SMCは、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。取締役会は、サステナビリティに関する取り組みの進捗状況等を監督しますが、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置して、監督機能の強化を図っています。執行側では、事務局管掌役員を任命し、各部門責任者が先頭に立って取り組みを推進していく体制を明確にするとともに、環境関連のデータ収集と、再生可能エネルギーの利用促進など具体的な施策を企画立案する部署として、「エコファクトリー推進室」を設置しました。



マテリアリティ・SDGs

SMC SDGs TARGET

マテリアリティ	取り組み	KPI目標	関連するSDGs
TARGET 1 人権の尊重・ダイバーシティの推進・職場の安全安心確保	人権侵害のない明るい職場環境づくり テーマ：あらゆる不当な差別のない職場環境づくり ・不当な差別を禁止したグループ行動規範の周知徹底 - 採用、昇格、人事評価等において、国籍、人種、皮膚の色、家系、民族、信条、宗教、婚姻の有無、性別、障がい、性的指向、出生地、社会的身分等に基づく不当な差別は行いません。 ・全従業員への教育 ・内部通報制度の活用 テーマ：児童労働、強制労働、過重労働の禁止 ・不当な労働を禁止したグループ行動規範の周知徹底 - 法定の就労可能年齢に達していない児童との雇用契約は行いません。 - 従業員の精神または身体を自由に不当に拘束する労働、極端に劣悪な環境での労働や過酷な重労働のない職場環境の維持に努めます。 - 過剰な時間外労働による従業員の健康被害の発生防止に努めます。 ・全従業員への教育 ・内部通報制度の活用	全従業員への教育を100%実施する	
	多様化する人材を活かし職場から、社会を変えていく。 性別や障がいの有無に関わらず、多様な人材が活躍できる職場環境づくり テーマ：あらゆるハラスメントのない職場環境づくり ・人格の尊重を定めたグループ行動規範の周知徹底 - セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の嫌がらせ、過剰な懲罰など人道に反する行為のない職場環境の維持に努めます。 ・全従業員への教育 ・内部通報制度の活用	全従業員への教育を100%実施する	3 すべての人に健康と福祉を
	労働災害(年千人率*・強度率・度数率)に関する指標について継続的に製造業平均を下回る数値を目標とする(日本) ※年千人率…1年間の労働者1,000人当たり発生した死傷者数の割合 職場の安全・安心のための研修 1. 主任・班長・係長の受講率90%以上を達成する 2. 工場長・副工場長の受講率100%を達成する		4 質の高い教育をみんなに
従業員が健康で安全・安心な職場環境づくり	テーマ：女性採用比率の向上 ・女性リクルーターを増員 ・リクルートのパンフレットで女性社員の活躍を紹介 ・理系女子学生向けの採用イベントへ参画 テーマ：仕事と家庭の両立支援 ・ライフイベントに合わせた柔軟な働き方の支援 ・関連する制度の利用促進(研修、LMS、社内報等の活用) テーマ：障がい者が働きやすい職場づくり ・障がい者の受け入れ作業の創出、外部支援サービスを活用し、障がい者の雇用を促進 ・障がい者および障がい者の家族、特別支援学校、支援団体等との親睦会、情報交換会の開催 ・障がい者の職場環境および作業内容の実態調査の実施	直近5年平均で ・技術職の新卒女性採用比率を10%まで引き上げる ・営業・企画業務職の新卒女性採用比率を35%まで引き上げる (各国の)障がい者法定雇用率を守る	5 ジェンダー平等を推進しよう
	テーマ：従業員が安全・安心に働ける職場環境づくり ・安全衛生委員会の活動強化 1. 取り組み事例の横展開 個別事業所取り組みの全事業所共有と横展開 2. 安全パトロールの強化 ・職場の安全・安心のための教育体制拡充 1. 各事業所別、階層別、労務管理研修実施 2. 工場長研修実施 テーマ：従業員が健康に働ける環境づくり ・産業保健・安全衛生体制の構築による健康災害撲滅 ・健康増進プログラムの実施 ・AEDの設置及び救命講習の実施 ・メンタル専門医・保健師による予防カウンセリング ・40歳以上の従業員の脳ドック受診の促進		8 働きがいも経済成長も

マテリアリティ	取り組み	KPI目標	関連するSDGs
TARGET 2 気候変動・環境課題への対応	省エネ製品の開発と普及活動 テーマ：環境配慮型製品の企画開発推進 ・ISO14001における製品アセスメントを実施 ・製品ライフサイクルアセスメントによるCO ₂ 排出量(製品開発から廃棄まで)の監視体制を構築 テーマ：省エネ製品と省エネシステムの提案によるお客様のCO ₂ 削減の支援活動 ・営業活動を通じた省エネ提案 ・省エネ講習会・セミナーの実施 ・工場における省エネ診断のサポート	・製品アセスメントの目標点数に対し90%以上を達成する ・アセスメント管理の精度向上(事業領域別チェック項目の見直し) ・エコ製品の定義付けおよび開示 -	6 安全な水とトイレを世界中に
	製品の生産から出荷にかかる環境負荷の低減 テーマ：再生可能エネルギーの利用促進 ・再生可能エネルギー由来の電力の利用促進 ・自社事業所での太陽光パネル設置の促進 テーマ：廃棄物・環境負荷物質の排出削減 ・化学物質・排水管理の徹底、環境法令遵守 ・廃棄物のリサイクル促進 ・温暖化係数の低い代替フロンへの切り替え ・排水管理の法規制より厳しい自主管理基準を設け、管理を徹底 ・ISO14001の環境マネジメントシステム管理の徹底 テーマ：梱包材の使用によって生じる環境負荷の低減 ・環境負荷低減物質を使った梱包材の使用 テーマ：グリーン調達による環境負荷物質の排出・使用量の削減 ・製品における環境負荷物質の使用量・排出量の削減(ISO14001における環境負荷物質の削減活動を継続し、削減目標を毎年達成していく) テーマ：自動車の業務使用によるCO ₂ 排出量の削減 ・すべての社有車を環境対応車へ切り替える テーマ：工場周辺地域での環境保全活動への参加 ・植樹、花壇の花弁入替、里山維持活動、美化活動	再生可能エネルギー電力利用率95%以上を達成する	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	自動制御技術を通じて、サステナブルな社会づくりへ貢献する。 テーマ：梱包材の使用によって生じる環境負荷の低減 ・環境負荷低減物質を使った梱包材の使用 テーマ：グリーン調達による環境負荷物質の排出・使用量の削減 ・製品における環境負荷物質の使用量・排出量の削減(ISO14001における環境負荷物質の削減活動を継続し、削減目標を毎年達成していく) テーマ：自動車の業務使用によるCO ₂ 排出量の削減 ・すべての社有車を環境対応車へ切り替える テーマ：工場周辺地域での環境保全活動への参加 ・植樹、花壇の花弁入替、里山維持活動、美化活動	・廃棄物リサイクル率95%以上を達成する ・代替フロンへの切り替え95%以上を達成する ・排水による法令違反ゼロを継続する ・環境関連指摘事項ゼロを継続する -	9 産業と資源循環の持続可能な成長を
	テーマ：生産・物流におけるBCPの取り組み ・生産拠点、物流倉庫のリスク分散 テーマ：情報システムに関連したBCPの取り組み ・グローバルに統一したIT基盤整備によるセキュリティ強化 ・データセンター化による災害復旧体制の構築、サイバー攻撃への対応 テーマ：災害発生に備えた地域自治体との連携強化 ・地域自治体との、災害時における連携協定の締結 ・地域自治体へソーラーパネル・蓄電池・非常用備品を寄付 テーマ：責任ある調達と取引先との信頼関係構築 ・調達ガイドラインの浸透 ・サプライチェーンのリスク管理を実施		11 住み続けられるまちづくりを
	テーマ：グローバル人材の育成 ・グローバルタレントの管理 ・各分野におけるエキスパートを育成するための仕組みづくり テーマ：技能習得機会の提供 ・技能を伝承する仕組みづくり 1. 各工場に安全・技能訓練設備を設置 2. 計画的に技能検定保有者を養成 3. 技能競技大会・表彰の実施 テーマ：グローバル表彰制度 ・各部門において、優れた実績や技量を示した従業員を表彰		12 つくる責任つかう責任
	テーマ：自動制御技術を知る機会の提供 ・子供向けワークショップを開催 ・広く子供を対象として「空気圧機器・自動制御機器とは何か」を体験する機会を提供 ・学生への講習会を開催 テーマ：高等教育機関への支援 ・大学や研究機関への寄付 ・カットサンプル・トレーニングキット・製品の提供		13 気候変動に具体的な対策を
TARGET 3 グローバルな製品の安定供給	BCPの取り組みによる安定供給 備え、守る供給システムで、どんな時でも世界を止めない。		16 平和と公正をすべての人に
TARGET 4 人材の育成・自動制御技術の普及	グローバルに活躍できる人材の育成 従業員モチベーションの向上 持続可能な未来を支える、一人ひとりの成長を応援する。 自動制御技術の普及活動		17 パートナリシップで目標を達成しよう

担当役員メッセージ(サステナビリティ)

ステークホルダーが「誇りと愛着」を持てる会社を目指し、お客様のCO₂削減に貢献し、持続可能な社会を実現していきます。



取締役執行役員
磯江 敏夫

気候変動という大きな社会課題の解決に向け、SMCができること

気候変動問題への関心の高まりを受けて、SMCもグループ全体でサステナビリティに取り組む姿勢を明確にするとともに、「サステナビリティ委員会」を設置するなど、推進体制の整備を行ってきました。取締役である私は、サステナビリティ委員会事務局や「SDGs推進プロジェクト」「Scope3・CO₂削減プロジェクト」など一連の取り組み・プロジェクトを全社横断的に進めていく役割を担っています。

まず、カーボンニュートラル達成に向けた中長期目標の設定のため、例えば、1.5℃シナリオでは炭素税導入や再生可能エネルギー拡大等の影響（移行リスク）を、4℃シナリオでは気候災害被災（洪水）による棚卸資産・固定資産への災害損失の影響（物理リスク）等を分析することにより、気候

変動によるSMCのリスクと機会の評価を開始しました。

当初は、これら膨大な情報の収集・分析にかかる負担が大きく、新たな義務が課せられる“守り”の業務のような受けとめ方も社内にもありました。しかしながら、シナリオ分析やリスクへの対応策、具体的なCO₂排出量の削減策等を検討し、当社のビジネスモデルを改めて捉え直す中で、今はこの気候変動という課題への対応は、むしろSMCにとっては、大きなチャンス（機会）であると考えています。

SMCは従来から、環境に配慮した小型・軽量で電力使用量（＝CO₂排出量）の少ない製品を開発してきました。さらに、近年のお客様のニーズの高まりに応え、お客様の生産過程（製造ライン）で電力使用量（＝CO₂排出量）の削減を目指すシステム（AMS）やソリューション（工場全体の低圧化等）を開発し、ご提案を始めました。まさに今、世界中の企業が自社の工場などでのCO₂排出量の削減策を検討されており、そのような活動をサポート・推進する製品、ソリューションをSMCは豊富に持っています。

気候変動という大きな社会課題の解決に向けて、SMCがお客様にご提案できることは明確だと考えています。

グローバル企業としての特性をさらに活かし、企業価値向上へ

サステナビリティに関するコミュニケーションをより円滑に行っていくことも私の重要な役目の一つです。それにはまず、SMCが持続的な成長を目指すうえで重要視していることは何かを示すべきだと考え、2021年にマテリアリティの特定、公表を行いました。

【I. 人権の尊重・ダイバーシティの推進・職場の安全安心確保】

SMCは、従来から多様な人材が活躍できる企業を目指してきました。海外グループ会社の経営に関しても、現地のマネジメント人材に任せる方針を取ってきました。その結果、世界80以上の国と地域に拠点を構え、売上高8,200億円の8割近くが海外市場での販売であり、全従業員23,000人の約4分の3が日本以外の国籍で、また、株主の50%超が海外機関投資家というグローバル化が進みました。

これらの特性を活かしてさらなる企業価値向上を図るため、「SMCグループ内転勤制度」の運用を始めました。これは、海外グループ会社の優秀な人材に一定期間日本で勤務してもらい、帰国後のさらなる活躍につなげると同時に、SMC日本

の社員にも海外の優秀な人材との切磋琢磨により、刺激を受けグローバルに活躍できるようチャレンジするきっかけとするものです。

また、女性活躍に関しては、海外グループ会社の多くで女性の幹部が活躍しており、例えば、SMCアメリカのケリー・ステイシー社長は日本の取締役にも選任されています。しかしながら、日本国内を見ますと、女性活躍推進は大きな課題となっていますので、SMCは、女性が活躍できる／活躍しているグローバル企業であることを積極的にアピールし女性採用比率を向上させるとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきたいと考えています。

【II. 気候変動・環境課題への対応】

SMCは、Scope1・Scope2のGHG排出量について、2021年度を基準年として、2030年度に48%削減、2050年度にカーボンニュートラル達成という中長期目標を設定し、公表しました。

この削減目標は、再生可能エネルギー由来電力への切り替え・温暖化係数の低い洗浄液への切り替え・生産工程の見直しなど、具体的な施策に裏付けられたものであることはもちろん、SMCの中期的な目標である「2026年度に売上高1兆円」の達成とその後の同水準での売上成長を前提にしつつ、SBTの1.5℃目標をクリアできる、意欲的な水準の目標であると自負しています。

さらに現在、Scope3のGHG排出量データの集計を完了し、中長期的な削減目標の設定と公表に向けて準備を進めています。

【III. グローバルな製品の安定供給】

SMCは従来から、世界中のどこでも、お客様のご要望に応じて短期間で製品を供給できる体制の確立に注力し、豊富な製品バリエーションと潤沢な在庫を戦略的に保持する一方で、生産コストの低い国・地域における集中生産モデルを志向してきました。しかしながら現在は、甚大かつ広範なサプライチェーンの諸課題に対処できる体制が求められています。SMCは、自動制御機器のリーディングカンパニーとして、どのような事態においてもお客様への製品供給責任を継続的に果たしていくことが自社の社会的責任であると認識し、生産の複線化を進めるとともに、世界5カ国の研究開発拠点の機能拡充、販売活動におけるグローバル連携の推進、データセンターの整備による情報セキュリティ基盤の強化など、BCP（事業継続計画）のブラッシュアップに継続して取り組んでいます。

【IV. 人材の育成・自動制御技術の普及】

持続的な成長のため、人材の確保・育成は極めて重要な課

題であると認識しています。SMCは、メーカーとして最も大切にすべき安全教育を再構築するべく、国内各工場に「安全道場」を設置しました。また、生産に係る技能のレベル向上と熟練者からの継承を進めるため、社内技能競技大会を開催しました。さらに、自動制御技術の普及促進のための各種研究機関への支援、小学生向けワークショップの開催、直近では「ABU・アジア太平洋ロボットコンテスト」のスポンサーも行っていきます。

今後の課題は、気候変動問題への着実な取り組みと、EUが導入予定の炭素国境調整メカニズム（CBAM）への適切な対応や、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく企業業績への影響分析などと認識しています。

「2026年度に売上高1兆円」達成を目指し、従業員のモチベーション向上を図る

これらの取り組みに加え、現在、最も重要な課題としているのは人的資本に関する取り組みです。

各国で急速な物価上昇が進んでおり、従業員の賃金引き上げが社会的要請として高まっています。SMCは、若年層への配分を改善する観点から賃金水準引き上げと賃金カーブ適正化を進めてきました。

さらに中期目標の「2026年度に売上高1兆円」達成に向けて従業員のモチベーション向上を図るため、2023年度から従業員持株会の「奨励金」の支給率を5%から15%に引き上げました。これは、従業員が株主と経済価値を共有する「Same Boat」の考えに基づいており、従業員のモチベーションの持続的な向上のため、一時的な賞与等の支給だけでなく、企業価値の向上、株価の上昇を通じて従業員の財産形成に寄与していくことを狙いとしています。将来的には持株会を通じて一般の従業員にも「株式報酬」を「特別報奨金」として付与していければと考えています。

また、海外グループ会社の社長を対象に、一定の基準で、株価に連動した現金を退職給付する「ファンタムストック・プラン」を導入しました。これは、海外グループ会社がより一体感をもって経営に参画すること、優秀な経営人材を確保・維持することを目的としています。

SMCは現在、大変革の途上にあります。社会経済情勢の激しい変化と競争環境の厳しさの中で、SMCが成長と進化を続けていくためには、従業員一人ひとりの意識改革と生産性向上が不可欠です。グループ全体でベクトルを合わせて変革を推し進め、株主・投資家の皆様を含めたすべてのステークホルダーが「誇りと愛着」を持てる会社を実現することが、私たち経営層の最大の目標です。

市場環境

近年、デジタル技術の進化や地球環境の変化などにより、お客様のニーズや事業環境も急速に変化しています。それらの変化を正しく捉え、SMCにとってのリスクと機会を把握しながらグローバルな発展を継続していくことを目指します。

お客様の多様性

SMCの主要製品である空気圧機器をはじめとする自動制御機器は、自動化された工場の生産・搬送ライン、半導体製造装置、工作機械、産業用ロボット、医療機器などのオートメーションを支える要素部品として、あらゆる産業分野で使用されています。さらに近年では、農業や酪農などの分野での活用も始まりました。さまざまな業種のお客様から、高品質な製品を効率よく生産するための要望や相談をいただく中で、SMCは「どうしたら要望にお応えできるか」を真摯に考え、ご提案しています。

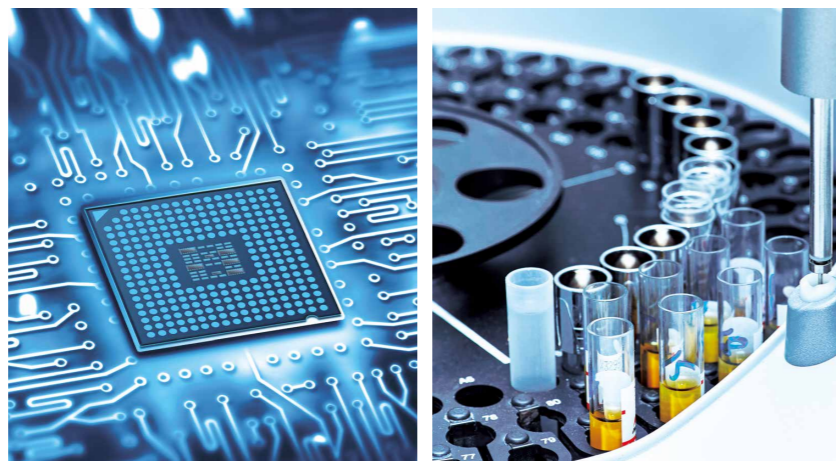
また、SMCは特定の業種、特定のお客様への依存度が低いため、産業構造の変化や需要環境の急変への耐性が相対的に高いと認識されています。



製品の汎用性の高さ

空気圧機器は、汎用性が高く、お客様の創意工夫によって、用途が無限に拡大します。SMCは、お客様のニーズに応える製品開発を進めており、これを通じて新規需要の開拓にも取り組んでいます。

SMCは空気圧制御機器の総合メーカーとして、基本形12,000種、70万品目の製品を産業界に提供しています。近年は、空気圧制御の高速化・複雑化・微細化が進み、生産設備の電子制御も進んでいることから、空気圧制御機器で培った技術やノウハウを駆使し、さらに電気・電子・ソフトウェアなどの技術を投入して、空気圧制御機器の枠を飛び越えた温調機器、電動機器、高真空機器、流体制御機器など生産設備全般にかかわる製品供給も行っています。



環境保護への要請の高まり

環境保護の取り組みは人類共通の喫緊の課題であり、お客様の環境保護への要請は年々高まっています。

特に気候変動への対応および脱炭素化はあらゆる国・地域に関連し、すべての企業にとって早急に取り組むべき重要な課題であるという認識のもと、対応策の着実な実行および進捗状況のモニタリングに取り組んでいます。また、今後、お客様から低炭素エネルギー利用の要請が来ることを想定し、太陽光発電の導入や再生可能エネルギー由来電力の主力電源化、温暖化係数の低い洗浄液への切り替え、高効率設備の導入と設備更新などを進めています。

大気中に放出しても問題のない圧縮空気を動力源とする空気圧機器は、それ自体が環境にやさしい特性を備えています。お客様の環境意識の高まりや環境対応の促進は、SMCにとって大きなチャンスでもあり、より小型・軽量の製品のバリエーションの充実や、省エネルギー・省エア・長寿命な製品の開発などに取り組んでいます。

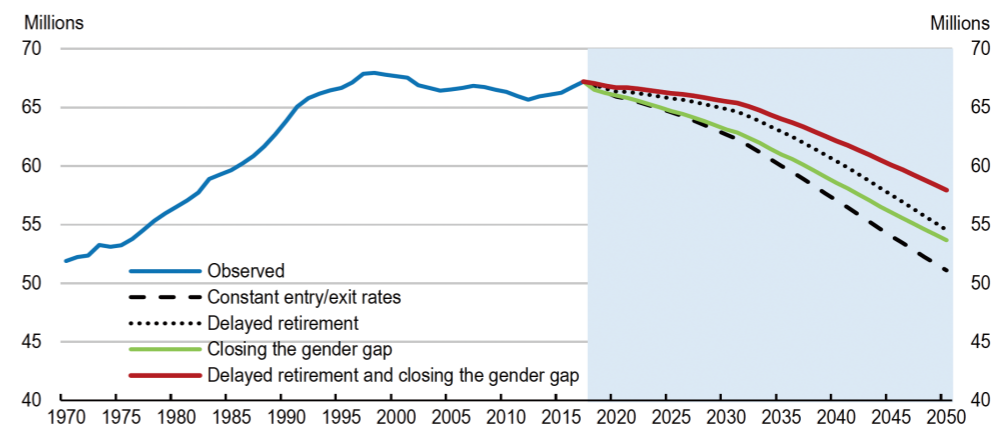


労働力人口の減少と人件費の高騰

少子・高齢化は世界的に進んでおり、多くの先進国では、労働力人口の減少が始まっています。また、これまで労働集約型の生産活動を担ってきた新興国においては、経済発展に伴い人件費が高騰しつつあります。空気圧機器は、人の手による作業の代替に適した自動制御機器であり、労働力人口の減少や人件費の高騰に対処するための自動化・省力化ニーズに合致しています。

一方で、SMCがさらなる成長を遂げ次のステージに進むためには、優秀な人材を育成し、その能力を十分に活かすことが必要です。ダイバーシティの推進やグループ一体となって事業活動に取り組める体制構築、すべての従業員が能力を発揮できる環境の整備などを行っています。

● 労働力人口の見通し



備考：ベースラインは性別・5歳階級別の労働市場への参入・退率が一定と仮定。「定年延長シナリオ」では、男女ともに55歳から74歳までの5歳階級それぞれについて、労働市場からの退率が10%低下することを仮定。「格差是正シナリオ」では女性の各年齢階級の労働力参加率が男性と同等の水準に取れんすることを仮定。

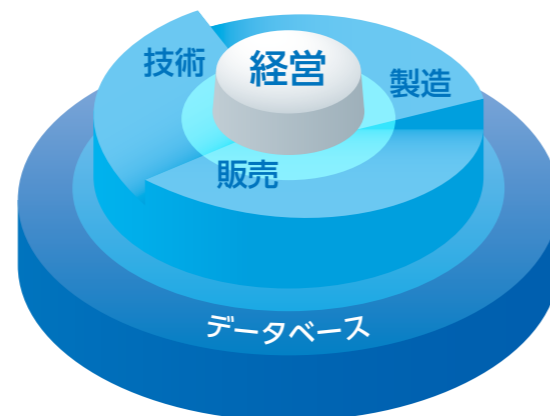
出典：OECD人口・労働力見通しデータベースに基づくOECDの試算。

製品供給能力の確保

想定される中長期的な需要の伸長および米中摩擦など経済のブロック化の動きに備えて、SMCは国内外において生産および物流の体制を強化し、製品供給能力の確保に努めています。

外部環境の変化をいち早く捉え、対応する

自然災害や感染症、貿易摩擦や紛争、部材の価格高騰や供給不足など、リスクは次々と形を変えて、私たちの前に現れます。しかし、どのような事態に直面しても、SMCは平時から備えを固め、有事の際にも事業活動を停止しない体制、仮に停止した場合にも速やかに再開し、供給体制を継続できる体制を整えるため、開発・生産・物流拠点のリスク分散、情報システムのセキュリティ強化、経営のバックアップ体制の構築などを実施しています。



生産及び物流体制の強化

SMCは、需要の増加に対応するための生産能力拡充と、BCPの一環としての「生産の複線化」を図るため、国内外において積極的な設備投資を行い、生産及び物流拠点の整備を進めています。



金石第5工場



遠野第2工場



西日本ロジスティクスセンター



ドイツ工場・倉庫



ベトナム製造



天津製造

BCP(事業継続計画)の整備

近年、激甚化する自然災害、感染症、国家間対立の先鋭化などのリスクが次々に顕在化しています。

SMCは、いかなる事態に際してもお客様へいち早く製品をお届けできるよう、被害の最小化や復旧の早期化を図るための仕組み（BCP：事業継続計画）づくりに取り組んでいます。

1 製造

SMCは、大規模災害や紛争の発生などの非常事態に備えて生産の複線化を進め、世界6カ国の主要な量産工場が相互に補完できる体制を構築しています。また、世界5カ国の物流拠点を中心に潤沢な在庫を保持し、輸送上の障害にも強い耐性を備えています。

2 技術

SMCは、世界中のお客様からのご要望に的確かつ迅速に対応するため、世界5カ国（日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリス）に技術センターを配置しています。災害などの発生時には相互に業務をバックアップできる体制を強化しつつ、平時にはこれら技術センター間のネットワークを駆使して、世界中どこでも同質の技術サービスを提供できるグローバル・エンジニアリング・ネットワークを構築しています。

3 販売

SMCは、世界80以上の国と地域に拠点を置き、世界各地に直販営業人員を配置していることで、世界中のお客様のご要望にお応えしています。CRM（顧客情報システム）を用いたグローバル連携により、さらなる顧客満足度の向上を図っています。

4 経営

SMCは、有事の際、事業継続に必要な運転資金や建物・設備等の復旧資金を十分に賄える堅固な財務基盤（現預金・自己資本）の構築に努めています。また、代表取締役社長の諮問機関として、当社及び主要子会社4社（アメリカ・イタリア・シンガポール・中国）の社長をメンバーとする「アドバイザリー・コミッティ」を設置して、非常時におけるグループの業務執行に係る意思決定機能の代替が可能な体制の構築を図っています。

5 データベース

SMCは、世界各地で統一したデータの基盤整備を行い、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。災害、サイバー攻撃やウイルス感染による被害を未然に防ぐとともに、仮にシステムが壊滅的な被害を受けた場合でもダウンタイムを最小限にして早期に復旧するために、最新のディザスタリカバリ体制を構築しています。

販売戦力の強化

お客様の事業のグローバル展開が進む中、ITを活用し、SMCのグローバルネットワークを有機的に結合させることや、営業人員に対する教育研修プログラムを改善することなどを通じて、販売戦力のより一層の強化に取り組んでいます。

全国営業会議

2023年8月、日本全国の営業人員500人超が参加する「全国営業会議」を東京で開催しました。

「2026年度に売上高1兆円」の中期目標達成に向けて、すでに高いシェアを獲得している国内市場においても、営業スタッフ一人ひとりが、さらなる生産性の向上とグローバル連携の強化に努めていくことを改めて確認しました。



国際会議

SMCは、世界各国のグループ各社の社長と営業責任者らが参加する「国際会議」を毎年開催しています。直近では2023年10月、ベトナムで開催しました。

「2026年度に売上高1兆円」の中期目標達成に向けて、SMC全体のベクトルを合わせて、お客様サービスと生産性の向上を図っていくことを確認し、グループの結束を固めました。



研究開発

SMCは、世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品開発を行い、IoTやスマートファクトリーの進展など市場環境の変化に対応するため、自動制御技術およびその周辺技術に関する研究開発活動を実施しています。

研究開発体制

SMCは、お客様のニーズを素早く的確に製品開発へと反映するため、世界各地に開発拠点である技術センターを設置し、約1,700人のエンジニアを配置しています。技術センター間での情報共有と連携のもと、製品開発や技術サポートを行うグローバル・エンジニアリング・ネットワークを確立しています。



JTC (筑波技術センター)

1991年4月、茨城県つくばみらい市に、SMCの研究開発活動の中核を担う筑波技術センターを設立しました。



CTC (中国技術センター)

2007年7月、北京に中国技術センターを設立しました。



UTC (米国技術センター)

2002年4月、インディアナポリスに米国技術センターを設立しました。その後SMCアメリカ本社とともに、近隣のノーブルズビルに移転しました。



ETC (欧州技術センター)

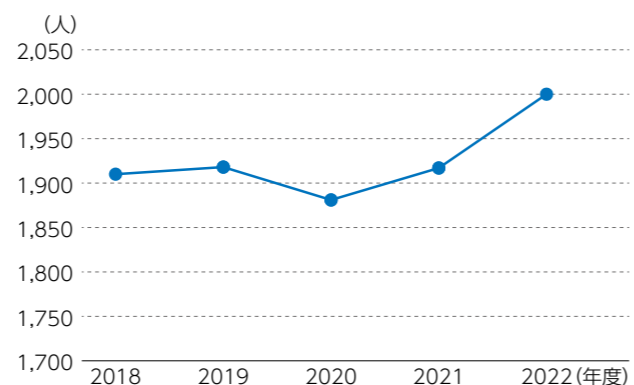
2000年10月、ロンドンとバーミンガムの間にあるミルトンキーズに欧州技術センターを設立しました。



GTC (ドイツ技術センター)

2008年10月、フランクフルトに近いエゲルスバッハにドイツ技術センターを設立しました。

● エンジニア数の推移 (連結)



※技術センター以外の拠点に所属する者も含むエンジニア全員の人数です。

研究開発テーマ

十大新製品賞

産業技術の向上に役立つ優れた新製品を表彰する権威ある賞である「第65回十大新製品賞 本賞 (2022年)」をSMCのエアマネジメントシステム (AMS) が受賞しました。

AMSは、電力・圧力・温度を測定できるセンサと無線技術により、生産設備のアイドル状態を検知し、工場全体のエアシステムを自動コントロールして省エア化することで、大きなCO₂削減を実現する画期的な製品です。

主催：日刊工業新聞社



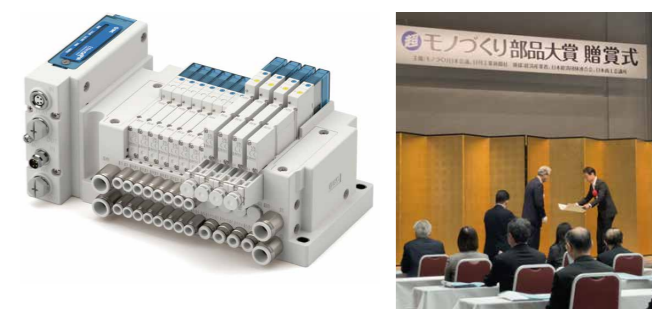
“超”モノづくり部品大賞

日本のモノづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材を表彰する「2023年“超”モノづくり部品大賞 環境・資源・エネルギー関連部品賞」をSMCのエジェクタシステム一体型バルブマニホールドが受賞しました。

エジェクタシステム一体型バルブマニホールドは、省配線・省配管・小型軽量・安全機構対応の複合製品であり、従来比42%軽量化による材料費削減に加え、省エネ機能によりCO₂及び空気消費量を90%削減する、環境に配慮した製品です。

主催：モノづくり日本会議/日刊工業新聞社

後援：経済産業省/日本商工会議所/日本経済団体連合会



新製品

SMCでは、空気圧配管におけるエア漏れを特定・削減し、CO₂排出量削減に貢献する、エア漏れを可視化する技術を開発しました。空気圧配管内で、人にも機械にも無害な蛍光溶液を霧状に噴霧し充填させ、ブラックライトを当てて漏れた場所を特定するものです。

また、世界各国のお客様のご要望をもとに開発した弾性フィンガは、つかむ部分がゴムの膜になっているため、形の異なるワークを段取り替えなしで連続してつかむことができ、生産性向上に貢献しています。



トピックス

人的資本に関する取り組み

持株会奨励金、ファントムストック・プラン

SMCは、従業員が働きがいを感じ、生産性の向上に取り組む意欲を高めるとともに、企業価値向上の成果を分配し、従業員の資産形成を支援することを目的として、従業員持株会に対する奨励金の支給率を5%から15%に引き上げました。

また、一定以上の実績を挙げた海外グループ会社の社長に対して、疑似的に当社株式を付与するインセンティブ報酬制度「ファントムストック・プラン」を導入しました。

SMCグループ内転勤制度

SMCは、さらなる成長を実現するためには、世界中のグループ各社で働いている優秀な人材が、会社の枠を超えて「グローバルに活躍できる体制」を、スピード感を持って整えていくことが必要であるとの考えから、「SMCグループ内転勤制度」の運用を開始しました。

本制度は、海外グループ各社から募った、優秀で高い意欲を持った人材が、日本の本社での勤務経験をもとに視野を広げ、帰国後のさらなる活躍の素地を固めると同時に、海外の人材と交流し切磋琢磨する中で、日本の従業員が刺激を受け、グローバルな活躍の舞台を求めてチャレンジする精神を培うことを目的としています。

VOICE 外国籍従業員からのメッセージ

転勤制度に応募した理由

新しい仕事を始めるために他国へ移り住むことで、困難もたくさんあるだろうとは思いましたが、同時に新たな視点を得てこれまで知らなかったことを学ぶチャンスであるとも考えました。

多様な仲間たちと成長できる職場

転勤は、世界中の優秀な同僚たち、さまざまな職務経験を持つ同僚たちとともに働き、学び、コミュニケーションをとる素晴らしい機会となりました。ただ一方で、社内のウェブサイトやアナウンスが日本語にしか対応していないなどの利便性に関する課題や、日本独特の保守性を感じる場面もありました。今後のさらなる多様性とインクルージョンの向上を期待しています。



SMCグループ内転勤制度 第1期メンバー

転勤の経験を活かした業務改善を目指す

日本の本社で働くことで、母国の販売戦略事業運営に活かせる経験ができました。また、語学力、異文化コミュニケーション能力、プロジェクト・マネジメントなどのスキルを得ることもできました。これらを母国の同僚たちとも共有しながら、今後の業務改善に活用していきたいです。

研究開発に関する取り組み

(仮称) 柏の葉キャンパス新技術センター

SMCは、業容の拡大に伴い、現在の「筑波技術センター」を千葉県柏市へ移転・拡充することを決定しました。

豊かな自然環境、最先端研究機関の集積、交通アクセスの利便性を兼ね備えた優れた立地に、健康で快適な働きやすい環境と最先端の機器を整えて、研究開発の生産性向上を図るとともに、世界中のお客様や研究機関の皆様とSMCの研究スタッフとの交流を促進して、新たなイノベーションの創出を目指します。

概要

所在地：千葉県柏市若柴（3区画）

総投資額：1,200億円

概要：5階建て建物3棟

従業員数：1,300人

敷地面積：42,794㎡ 建物面積：29,407㎡

着工：2023年12月 完成予定：2025年8月

延床面積：85,320㎡

設計施工：鹿島建設株式会社



VOICE 社外関係者との協働

「(仮称) 柏の葉キャンパス新技術センター」建設計画に対しては、立地自治体である千葉県および柏市から、手厚いご支援・ご協力を頂戴しています。

千葉県の熊谷知事からは「空気圧機器メーカーとして世界トップシェアを誇るSMCの研究開発拠点を千葉県に誘致できることは、我々が柏の葉で構想し、作り上げてきたものに合致することであり、大変嬉しく思っています」とのお言葉をいただきました。

千葉県の熊谷俊人知事と高田社長（2023年11月 千葉県庁にて）



気候変動に関する取り組み

あらゆる産業界の自動化・省力化への貢献を通じて、気候変動を防ぐ自然と調和したものづくりを推進します。

戦略

SMCは、2022年6月に賛同表明したTCFDの考え方にに基づき、IEAやIPCCなどの報告書やパリ協定をはじめとする国際動向を踏まえ、低炭素社会へ移行する1.5℃シナリオと、温暖化が進行する4℃シナリオを選択し、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の結果は、SMCの方針決定に反映しています。

また、1.5℃シナリオ及び4℃シナリオの双方において、それぞれのリスク・機会に関する財務影響度及び対応策の観点から、SMCの事業戦略はレジリエンスを有していると考えています。

今後も定期的にシナリオ分析を行い、リスク・機会を見直すとともに、対応策の着実な実行及び進捗状況のモニタリングを実施していきます。

シナリオの概要

	概要	参照した主な参考文献
1.5℃シナリオ	2050年に温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロとするため、炭素税や排出量取引、リサイクル規制や地球温暖化防止規制など、脱炭素に向けた政策が強化される。それに伴い、GHG排出量削減要請の高まり、低炭素技術の進展や低炭素製品の需要拡大が見込まれる。なお、気温上昇が抑えられることから、物理的な影響は比較的大きくないことが想定される。	<ul style="list-style-type: none"> IEA WEO NZE シナリオ、SDS シナリオ IPCC RCP1.9 JEITA 「注目分野に関する動向調査」 世界経済フォーラム [Winning in Green Markets: Scaling Products for a Net Zero World]
4℃シナリオ	化石燃料への依存により経済が発展する中で、気候変動政策は十分に講じられず、脱炭素に関する技術はあまり進展しない。一方で、気温上昇に伴い、洪水などの気象災害が激甚化し、物理的な被害の拡大が予想される。そのため、BCP 対応や、熱中症・感染症等に備えるための工場設備の省人化・自動化の推進が想定される。	<ul style="list-style-type: none"> IEA WEO STEPS シナリオ IPCC RCP8.5 WRI Aqueduct Floods WRI Aqueduct Water Risk Atlas 国土交通省 ハザードマップ

【定義】1. 時間軸 短期：0～3年、中期：4～10年、長期：11～30年。2. 財務影響度 小：10億円未満、中：10～500億円未満、大：500億円以上

1.5℃シナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク／機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
政策・法規制	炭素税・排出量取引制度の導入	炭素排出の負担が発生する	リスク	サプライヤーの炭素排出負担転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 小型・軽量製品の開発（材料使用量削減） 切粉・端材のリサイクル グローバル調達の最適化
			リスク	Scope1・2に炭素排出負担が生じることによる製造・営業費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入 再生可能エネルギー由来電力の主力電源化
			機会	Scope1・2削減に伴う炭素排出負担減少による製造・営業費用の減少	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> HFCを温暖化計数の低い洗浄液へ切替 高効率設備の導入と設備更新 省エネ生産工法の研究と量産導入 温調機器に温暖化係数の低い冷媒を採用
市場	顧客の低炭素意識の高まり	顧客から低炭素エネルギーの利用が要請される	リスク	Scope1・2削減施策の実行に伴う製造・営業費用の増加	中～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> 代表機種製造時のCO₂排出量算定 製品アセスメントの実施
			機会	CFP表示が義務付けられ、CFPの小さい製品が選定されることによる、SMC製品の売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 軽量・小型設計で製造時のCO₂排出量削減 工場電力を再生エネルギーへ切替 製造時CO₂排出量算定対象製品の拡大 省エネ・省エア・長寿命製品の開発拡大

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク／機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
市場	顧客の低炭素意識の高まり	低炭素製品を志向する顧客が増加する	機会	見える化に伴うセンサー類の需要増加による売上高の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品の開発 生産／販売体制の強化 製品バリエーションの充実 無線化技術の拡充
			機会	小型・軽量の空気圧機器の需要増加による売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 製品バリエーションの充実 小型・軽量製品の拡充 生産／販売体制の強化 省エネ・省エア製品の最新技術開発 使用済み製品のリサイクルチェーン構築
		動力が電化に移行する	機会	空気圧アクチュエータの市場の成長が鈍化する中での一定の売上高の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省エア製品の開発 最適製品を選定できるプログラムの提供 省エネ・省エア製品の市場普及活動
			リスク	空気圧アクチュエータ市場の成長率鈍化による売上高の逸失	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 省エネシステムの技術サポート カスタム製品の対応強化
	素材の価格上昇	低炭素社会移行に伴いアルミニウムの価格が上昇する	リスク	主要な原材料であるアルミニウムの価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 小型・軽量製品の開発によるアルミ使用量の削減 樹脂材料への材質転化 リサイクルチェーンの構築 グローバル調達の最適化
			リスク	主要な原材料である銅合金・鋼材の価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 小型・軽量製品の開発による銅合金・鋼材使用量の削減 樹脂材料への材質転化 リサイクルチェーンの構築 グローバル調達の最適化
リスク			再生樹脂・ゴム材料価格が上昇する	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 小型製品の開発による材料使用量の削減 ランナーレス金型構造の研究 リサイクル原料の活用検討 グローバル調達の最適化 	
小売電力価格の上昇	電力会社が脱炭素エネルギーに基づく発電に移行することにより、小売電力価格が上昇する	リスク	サプライヤーの電気代価格転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 連結Scope3排出量の算定 省エネ生産工法の研究（プレス化、樹脂化など） 省エネ生産工法の設計採用 最適なグローバル生産拠点の検討 	
		リスク	自社の電気代上昇による製造費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入 省エネ設備の導入 高効率生産設備への更新 	
		機会	省エネ・省エア製品の需要増による売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省エア製品の開発 最適製品を選定できるプログラムの開発と提供 省エネ・省エア製品のバリエーション拡充と拡販 省エネ・省エア製品の生産／販売体制強化 省エネシステムの技術サポート 	

人的資本に関する取り組み

ビジネスのグローバル化、顧客ニーズの多様化、少子高齢化・労働力人口の減少に伴い深刻化する人材不足といったビジネス環境の変化に対応するとともに、イノベーションの創出や生産性の向上など、ビジネスに新たな価値をもたらす効果が期待できるダイバーシティを推進し、人的資本の最大限の活用に取り組んでいきます。

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク/機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
市場	小売電力価格の下落	再生可能エネルギーが汎用化して小売電力価格が下落する	機会	自社の電気代下落による製造費用の減少	中～長期	小	・再生可能エネルギー由来電力の主力電源化 ・燃焼・空調設備の電化
			機会	電気をエネルギー源とする製品の売上高の増加	中～長期	小	・LCA 関連団体（LCA 日本フォーラム）への参加 ・生産/販売体制の強化 ・製品シリーズとパリエーションの拡充 ・カスタム製品の対応強化

4℃シナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク/機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
物理(急性)	気象災害(洪水・大雨・台風等)の激化	気象災害に被災する	リスク	サプライヤーの気象災害被災に伴う納入遅延による損失	短～長期	小	・複数購買の推進 ・定期的な在庫保有日数の確認 ・定期的な洪水・高潮リスクの把握 ・新規サプライヤー選定時の洪水リスクの把握
			リスク	自社の気象災害被災による棚卸資産・固定資産の災害損失	短～長期	大	・生産/物流拠点の分散化 ・事前の対策及び被災時のBCPの策定 ・BCP 対応予算の拡充 ・損害保険契約 ・在庫保管場所の見直し
			リスク	自社の気象災害被災に伴う操業停止による損失	短～長期	中	・生産拠点の新設・移転時の気象災害リスクの評価 ・洪水の影響を受けやすい拠点における洪水発生時の備えの検討
物理(慢性)	降雨パターンの変化	降雨の季節的な変動により、水不足が生じる	リスク	渇水による水不足に伴う操業停止による損失	短～長期	小	・生産/物流拠点の分散化 ・事前の対策及び被災時のBCPの策定 ・BCP 対応予算の拡充 ・特に水不足のリスクが高い拠点における対策の実施や水不足発生時の備えの検討 ・水使用量の削減 ・水の再利用・循環の検討

指標及び目標

SMCは、気候関連リスク及び機会を測定・管理するための指標として、国際的な基準である「GHGプロトコル」に基づくScope1及びScope2^{*1}の排出量を用い、グループ全体^{*2}を網羅するデータの収集を行っています。

将来の売上・生産規模の拡大も想定したうえで、具体的な施策を積み上げて、GHG排出の絶対量を削減する中・長期目標^{*3}を策定し、削減施策に取り組んでいます。

※1 Scope1：自社の燃料消費によるCO₂排出量、Scope2：他社から供給されたエネルギーの消費によるCO₂排出量

※2 連結外部売上高の95%以上を構成する販売拠点、生産拠点、主要物流拠点34拠点

※3 2021年度を基準年として、SBTiによる1.5℃シナリオの要求を満たす削減目標

SBT認定の取得に向けた取り組み

SMCは、1.5℃シナリオの実現を目指して気候変動対策を進めており、SBTi (Science Based Targets イニシアチブ) へコミットメントレターを提出しています。今後、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標としてSBT認定を取得することを目指し、取り組みを進めています。

グローバル人事方針

基本的な考え方

SMCは、SMCがさらなる成長を遂げ、次のステージに進むためには、ダイバーシティの取り組みを推進し、グループが一体となって事業活動に取り組む体制を構築する必要があると考えております。具体的には、グループ間での連携・協働の深化、グループの優秀な人材が能力を発揮できる仕組みと環境の整備、人材育成の仕組みの整備に取り組めます。

SMCは、こうした認識の下、以下の人事方針を掲げています。

- ・従業員が会社に愛着と誇りを持ち、働きがいを感じることで、持てる力を存分に発揮できる環境を整備する。
- ・持続可能性と多様性を基軸とした人事施策を推進し、多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成する。

グローバル人材育成方針

基本的な考え方

SMCは設立以来、「働きがい」を重視した人事管理を行っています。自由闊達な企業風土を醸成し、実務経験を通じて人を育て、若い社員にも責任ある仕事を任せて成長を促しています。各自が自律的に活動することで持てる力を存分に発揮し、常に仕事に情熱を持ち、会社に誇りを持てる環境づくりに努めています。

SMCは、持続可能性と多様性を基軸とした人事施策を推進するとともに、人材投資を惜しまず実行し、その効果の検証・改善を継続していきます。

確保・育成していく人材像

SMCは、以下の人材の確保および育成を進めていきます。

- ・失敗を恐れずに積極的にチャレンジする人材
- ・グローバルな視点で活躍できる人材
- ・主体的に考え行動する自律型の人材
- ・専門性を高めスペシャリストを志向する人材



Sales Academy (アメリカ)



管理職養成研修

社内環境整備方針

基本的な考え方

SMCは、「SMCグループ行動規範」において、「従業員一人一人の人格、個性を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別等に基づくいかなる非合理的な差別もなく、各自が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境の維持に努めます」と定めています。

安全・安心で健康的な職場環境の整備

事業活動のすべてにおいて安全・安心を優先します。各生産拠点に「安全道場」を設置し、研修を徹底するなど、万全な安全管理に努めています。また特に、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等のハラスメント行為は、人権を侵害し職場環境を害する行為であり、固くこれを禁じ、他人の行為も見逃しません。問題発生時には、迅速に調査し、被害者の救済と再発防止に向けた断固たる措置を取ります。全従業員を対象としたハラスメント防止研修を継続して実施し、組織としてハラスメントを起こさない職場環境づくりを進めています。

公平・公正で透明性のある人事評価と処遇

自由闊達な企業風土を醸成するとともに、明るく、働きがいのある職場環境の維持に努めます。公平・公正で透明性のある人事評価を行い、役割・能力・成果に基づいて処遇します。各自が意欲を持ち、能力を発揮できる環境を整備することで、生産性の向上を図り、会社に愛着や誇りを持って、働きがいを感じることができる職場環境づくりを進めています。



女性の活躍推進

SMCは、女性がキャリア形成をあきらめることなく活躍できる環境を整え、管理職へ昇進する機会も平等であることが重要だと考えています。積極的な採用活動により女性採用比率を向上させるとともに、出産や育児のための休暇・休業から復帰する際には、休業前と同一の職場に復職することとして、スムーズな復帰が可能となるよう配慮しています。また、仕事と家庭・育児等の両立支援として、時短勤務制度や時差出勤制度などの諸制度を設け、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

将来的に組織の管理や経営の意思決定に携わる女性社員を増やしていくためには、中長期の視点でキャリア意識の醸成が必要であり、各自の特性や能力を最大限に活かせる職場環境の整備や管理職の養成に関わる研修等の取り組みを進めています。

男性の育児休業取得

SMCは、男性の育児参加の促進を図るため、出生時育児休業制度の新設に合わせ、「出生時育児休業取得奨励金」を新設しました。職場全体が育児への理解を深めるとともに、育児を応援する職場風土の醸成と、育児休業を取得しやすい環境の整備を進めるために、社内報で男性の育児休業取得者の特集を組みました。これらの取り組みにより、男性従業員の育児休業制度の利用が進んでいます。

また、育児を目的とした休暇の取得を促進するために、配偶者の出産時の特別有給休暇日数を増やしています。



男女間の賃金格差

SMCの賃金制度は、同一労働同一賃金の原則に則り、同一の職群（職層や職階のカテゴリー）においては同一の賃金テーブルで運用しており、性別による支給格差は一切ありません。賃金格差が生じている理由は、下記のとおりと分析しています。

・男女間の平均勤続年数の差

女性の平均勤続年数が男性より短い要因として、近年の新卒採用における女性の比率が上昇していることが挙げられます。大学新卒で入社した40歳以上の従業員に占める女性の割合が2.9%であるのに対して、25歳以下での女性の比率は18.5%となっています。

・男女間の管理職比率の差

相対的に賃金水準が高い職層（特に管理職層、技術職・営業職・企画業務職）で女性比率が低くなっています。

人材の多様性確保

SMCは、グローバル化への対応及び専門的知見を持つ人材の獲得を目的として、外国人や中途採用者の積極的な活用を推進しています。従業員全体の意識改革、組織の活性化といった効果を期待しています。

人材に関するデータ

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	連結	19,746人	20,853人	20,619人	21,620人	22,988人
	単体	5,788人	5,821人	5,907人	5,937人	6,035人
平均年齢	単体	40.2歳	40.5歳	41.6歳	41.8歳	41.9歳
平均勤続年数	単体	18.9年	19.4年	20.4年	20.6年	20.5年
障がい者雇用率	単体	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%
3年未満離職率	単体	5.8%	3.1%	4.2%	3.1%	2.2%
正規雇用労働者の離職率	単体	2.0%	1.8%	2.0%	2.0%	3.5%
正規労働者に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	28.3%	28.5%	28.1%	28.3%	28.2%
	外国人	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%
管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	0.7%	0.9%	1.5%	1.8%	1.7%
	外国人	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%
新規採用者に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	32.8%	30.4%	20.7%	28.7%	18.7%
	外国人	5.6%	0.6%	0.0%	0.6%	2.2%
育児休業取得者の復職率	女性	98.9%	99.0%	96.7%	100.0%	99.0%
	外国人	98.9%	99.0%	96.7%	100.0%	99.0%
男性従業員の育児休業取得率	女性	98.9%	99.0%	96.7%	100.0%	99.0%
	外国人	98.9%	99.0%	96.7%	100.0%	99.0%
有給休暇取得率	女性	69.4%	74.7%	68.6%	78.5%	83.7%
	外国人	69.4%	74.7%	68.6%	78.5%	83.7%

2022年度 男女間の賃金格差
(男性を100とした場合の女性の値を表した指数) (単体)

	賃金格差指数
全従業員	48.5
正規雇用労働者	60.6
パート・有期労働者	89.0

2022年度 管理職層における男女間の賃金格差、平均勤続年数、従業員比率 (単体)

	男性	女性
賃金格差	100.0	97.8
平均勤続年数 (年)	31.0	27.4
従業員比率 (%)	98.3	1.7

従業員エンゲージメント

SMCは、従業員が会社に愛着と誇りを持ち、働きがいを感じることで持てる力を存分に発揮できる環境の整備を進めています。従業員一人ひとりの意欲を高め、組織としての一体感を醸成することを目的に、従業員のエンゲージメントサーベイを実施しています。2022年度から、人事評価に関わる納得性調査を開始し、2023年度から「職務・仕事」「支援・上司」「環境・同僚」「風土・ビジョン」「処遇・報酬」の分類でエンゲージメントの調査を開始しました。従業員の「仕事に対する活力・熱意 (ワークエンゲージメント)」と「組織に対する愛着、帰属意識 (組織コミットメント)」の二軸で測定し、より良い職場環境づくりに活用するとともに、人事施策の評価に活用していく計画です。

賃金水準の引上げ

SMCは、従業員が働きがいを感じ、生産性の向上に取り組む意欲を高めることを目的として、賃金水準の向上に努めています。直近5期間の昇給率は、平均年率3.9%です。

また2023年4月から、従業員の資産形成を支援する目的も併せて、従業員持株会への拠出金に対して会社から支給する奨励金の支給率を、5%から15%に引き上げています。

Environment

気候変動・環境課題への対応

自動制御技術の普及・向上を通じてサステナブルな社会づくりに貢献する。その思いから私たちの本業である自動制御技術の普及・向上に努めています。今後もあらゆる産業界の自動化・省力化への貢献を通じて環境負荷の軽減を徹底し、自然と調和したものづくりを推進します。

GHG排出量の削減

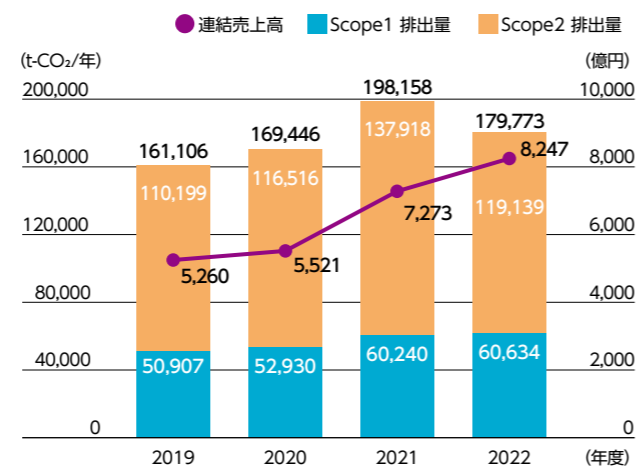
SMCは、自社の活動を通じて排出している温室効果ガス（GHG）を削減するため、さまざまな取り組みを推進しています。2022年に国際的な基準である「GHGプロトコル」に基づくScope1とScope2^{*1}の排出量について、グループ全体^{*2}を網羅するデータの収集を完了しました。

引き続きGHG排出の絶対量削減に取り組み、着実に成果をあげていくため、将来の売上・生産規模の拡大も想定した上で具体的な施策を積み上げ、中・長期目標^{*3}を策定しました。

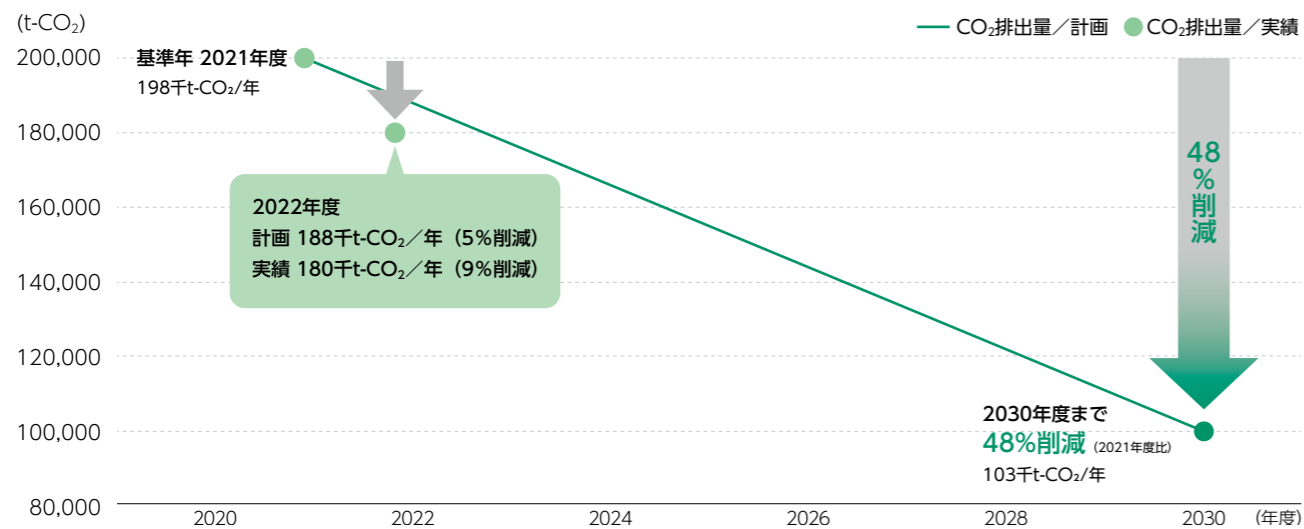
※1 Scope1: 自社の燃料消費によるCO₂排出量、Scope2: 他社から供給されたエネルギーの消費によるCO₂排出量

※2 連結外部売上高の95%以上を構成する販売拠点、量産工場、主要物流拠点34拠点

※3 2021年度を基準年として、SBTによる1.5℃シナリオの要求を満たす削減目標



SMCのGHG排出削減 計画/実績 (Scope1 + Scope2)



TCFDへの賛同表明

SMCは、気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、2022年6月、TCFDに賛同表明し、2023年6月の有価証券報告書から、TCFDフレームワークに沿った情報開示を開始しました。今後とも事業活動を通じて気候変動に関連する社会課題の解決に積極的に貢献していきます。

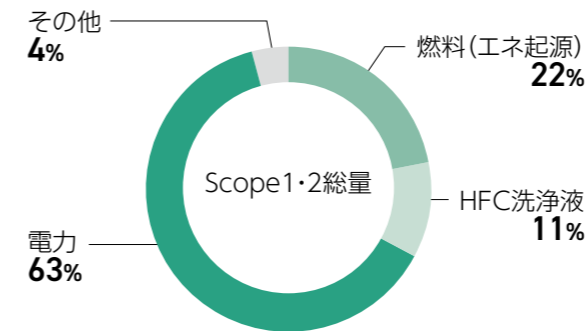


具体的な取り組み

SMCはGHG排出量削減目標達成に向けて、次に掲げる6つの施策を推進しています。

グリーン電力への切り替え	太陽光発電の導入	温暖化係数の低い洗浄液への切り替え
生産工程の見直し	照明のLED化	環境対応車への切り替え

GHG排出量要因分析 (2022年度)



太陽光発電の導入



温暖化係数の低い洗浄液への切り替え

部品洗浄	環境にやさしい洗浄液の採用	地球温暖化係数 (GWP) の低い洗浄液への切り替え
	洗浄液の使用量削減	洗浄液の蒸発を抑える完全密閉式洗浄機への切り替え
	自社製品使用によるCO ₂ 削減	洗浄機にSMC製チラーを用いて排熱利用による省電力の実現

生産工程の見直し

加工工程	省エネ・省スペース・合理化	6台構成の加工設備を1台に集約
	作業工数の削減	無人運転が可能な設備仕様

環境への配慮

基本的な考え方

SMCグループ行動規範

地球環境の保護は、企業の存在と活動の必須要件であることはもちろん、人類共通の課題であることを認識し、豊かな自然と安全に暮らせる環境の維持向上に取り組みます。

- ❶ 環境に配慮した製品の開発・供給に努めます。
- ❷ 事業活動の全過程において、環境保護に配慮します。
 - ・使用禁止物質に関する規則を守ります。
 - ・排水、排気や廃棄物の処理を適正に行うとともに、廃棄物の削減に取り組みます。 ・省資源、省エネルギーを徹底します。

環境方針

【基本理念】

SMCは地球環境の保全が人類共通の最重要課題であると認識し、あらゆる事業活動を通して快適な地球環境の実現に努めます。

自動制御機器の総合メーカーとして、サステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献します。

基本方針

1. 生産活動、製品、サービスの環境影響を把握し、環境保護と汚染の予防に努めます。
2. 設計・開発及び生産活動で、環境への影響を最小にします。
- (1) 環境に優しい製品の開発と環境に配慮した調達を推進します。

- (2) エネルギーを効率的に使用し、再生可能エネルギーを利用することで、地球温暖化防止に努めます。
- (3) 廃棄物の削減・リサイクルを推進します。
- (4) 水を効率的に利用することで、環境資源の保全に努めます。
3. 環境に関する法規制及び各種要求事項を順守し、顧客並びに近隣、地域社会との関係を深めます。また生物多様性の保全を推進します。
4. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
5. 環境方針を働くすべての人に伝達するとともに、一般に公開します。



環境教育

SMCは、従業員を対象に環境に関する教育研修や実技訓練を、環境関連協力企業に対しても環境教育を実施しています。また、国家資格の有資格者は継続的にフォローアップ研修を受講し、知識・技能の質を高めています。

2022年度 教育訓練実施状況

従業員への環境教育	10,312名
緊急事態対応訓練	285名
実務作業への訓練	818名
外部の環境関連講習会の参加	72名
環境関連協力企業への環境教育	314社

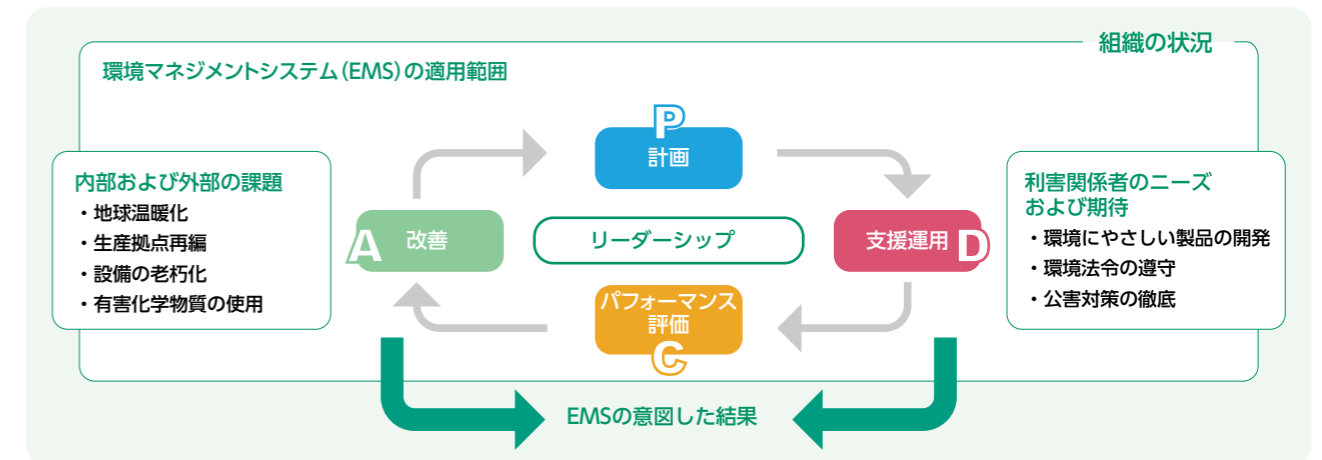
グリーン調達

SMCは、環境負荷を継続的に軽減するために、環境にやさしい製品を開発、提供します。その一環として、設計・開発・生産過程で調達する製品、原材料、部品、半製品、副資材、梱包材などについて、各種規制に対応したグリーン調達を実施しています。

エコファクトリー

環境マネジメントシステム

SMCは、環境マネジメントシステム（EMS）であるISO14001に準拠した取り組みの一環として、3年間にわたる「環境中期目標」及び年度ごとの「環境目標」を設定し、進捗状況の管理と評価を行っています。



環境目標と2022年度の実績・評価

2022年度においては、以下のとおりすべての「環境目標」を達成しました。

- ❶ 環境にやさしい製品の設計・開発につなげるため、製品アセスメントを実施しました。
- ❷ 生産高原単位当たりのCO₂排出量は、第7期（2017～2019年度）平均対比で11.3%減少しました。生産高原単位当たりの廃棄物の排出量は、第7期（2017～2019年度）平均対比で3.7%減少しました。
- ❸ 主要生産拠点全地区において、地球温暖化防止に関する自治体・業界団体の取り組みや地域美化活動に参画し、従業員に対する啓もう活動を実施しました。

	環境中期目標		2022年度環境目標		
	2020～2022年度の3年間の到達点	3年間の合計	目標	実績	評価
製品アセスメント（環境調和）	環境にやさしい製品の設計、開発現状の点数評価でアセスメントを実施する	75機種以上 900点以上	25機種 300点以上	33機種・ 395点	達成
事業活動（環境保全）	本来業務における有益な環境活動を通して、省エネルギー・省資源、環境負荷の低減を推進する				
	温暖化の防止—CO ₂ 排出量削減 前3年期平均生産高原単位比	3%以上	3%以上	11.3%	達成
	省資源化—廃棄物の排出量削減 前3年期平均生産高原単位比	3%以上	3%以上	3.7%	達成
コミュニケーション（社会と共生）	社会貢献活動—地域美化活動		地域美化活動	全地区計画通り実施	達成
	地球温暖化防止の推進		行政、業界団体の取り組みに参画、啓蒙活動の実施	全地区計画通り実施	達成

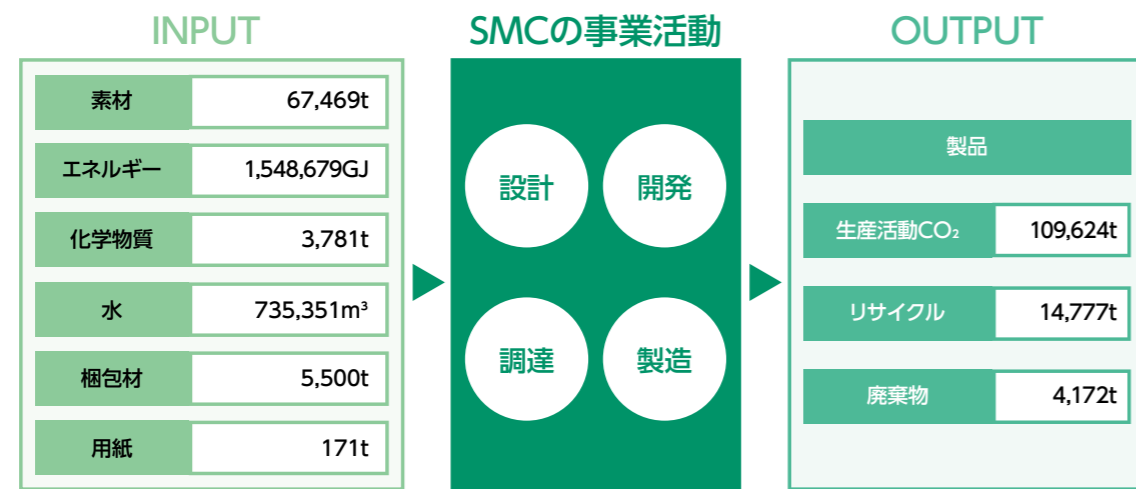
エコマネジメント

SMCは、1998年から環境マネジメントの国際規格であるISO14001を導入し、工場における環境対策・省エネルギーの組織的な取り組みを推進しています。

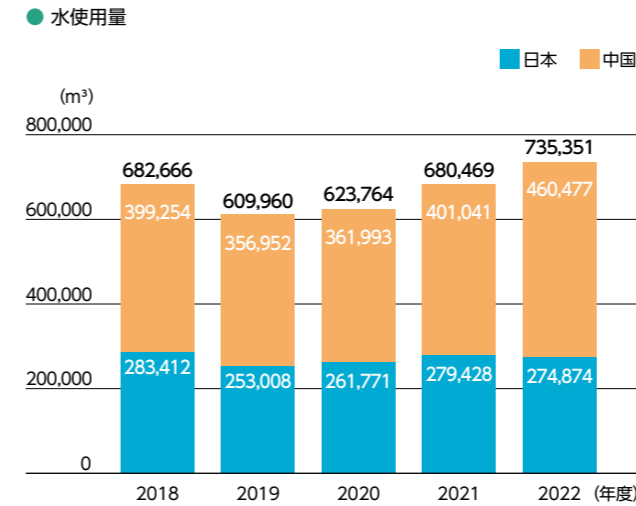
ここからは、生産高でグループ全体の85%を占める日本及び中国の生産拠点における数値を集計しています。

マテリアルバランス

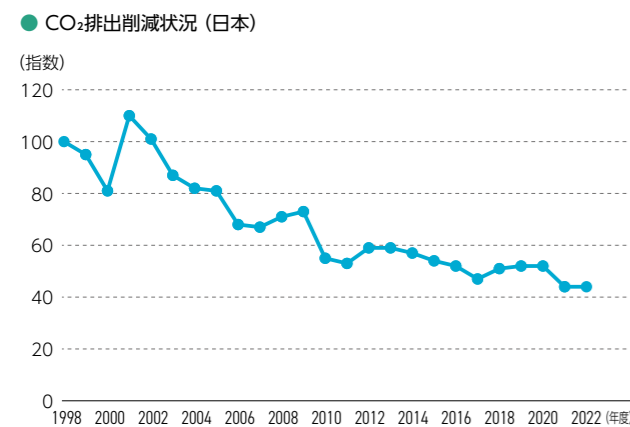
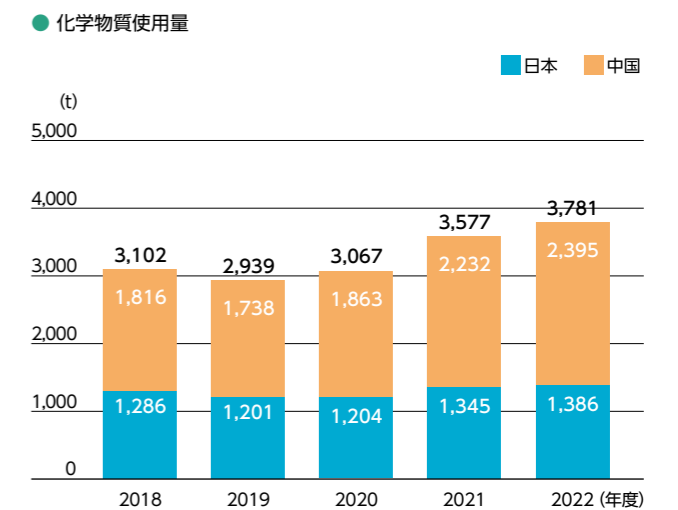
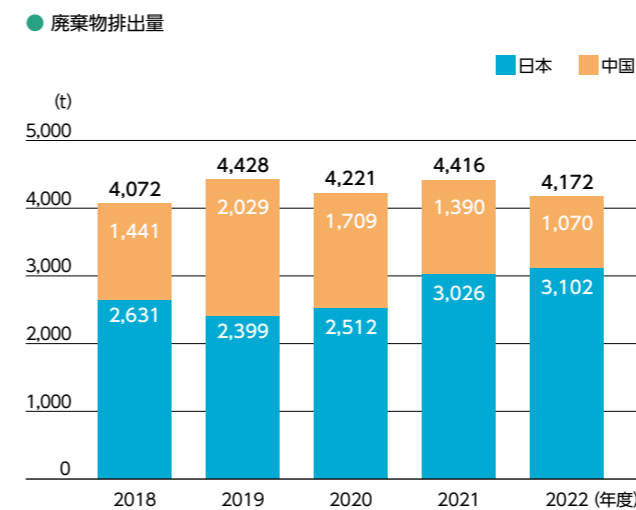
SMCは、製品の設計開発・製造などに伴う資源・エネルギーの消費量および排出量を把握し、環境負荷の低減に活かしています。



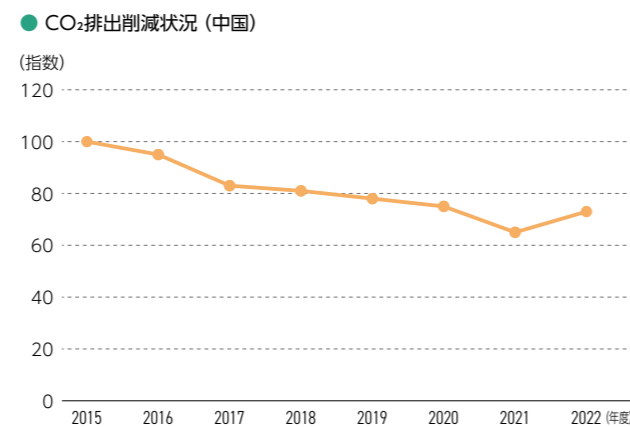
※生産活動CO₂排出量は、省エネ法（日本・中国）基準で算出した値



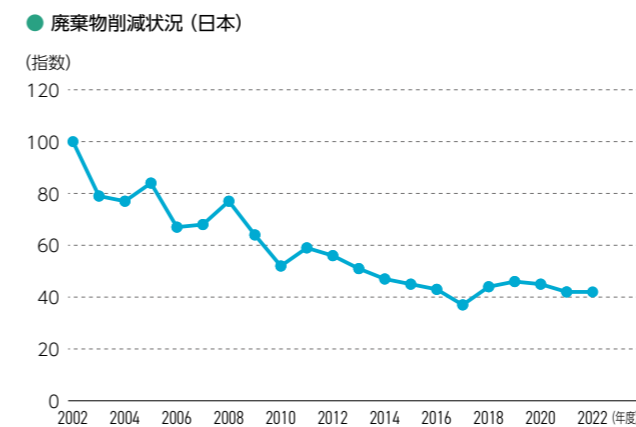
SMCは、廃棄物排出量の削減（有価物化、再生利用）や、化学物質使用量の削減（蒸発防止、持出防止、再生利用）に取り組んでいます。



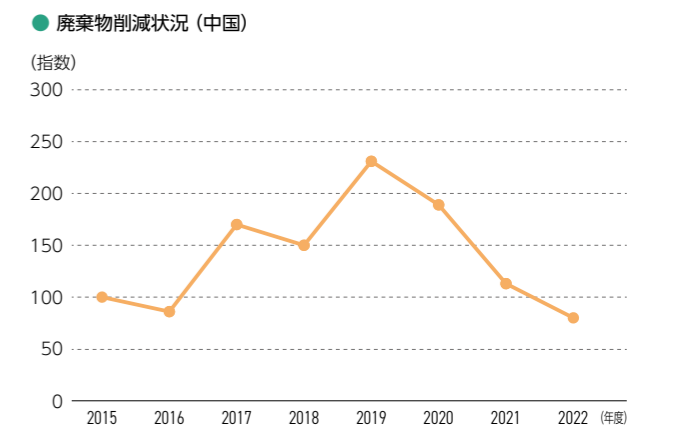
※ 1998年度を100とした生産高原単位比



※ 2015年度を100とした生産高原単位比



※ 2002年度を100とした生産高原単位比



※ 2015年度を100とした生産高原単位比




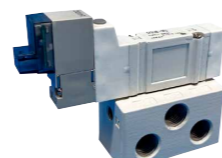
エコプロダクツ

SMC製品の変遷

SMCは創業以来、空気圧機器を中心とした自動制御機器の開発に取り組み、お客様のニーズに合わせて製品バリエーションを増やしてきました。

また、「トポロジー最適化設計^{*}」の方法論に基づいて、製品の小型化・軽量化、省エア・省電力化を進め、製造時及び使用時のCO₂排出量の大幅な削減を実現しています。

ソレノイドバルブ (方向制御機器)

時期	1971年	1983年	1984年	1993年
シリーズ	VS4000	VF	VZ	SY
バルブ幅	36mm	26.4mm	15mm	10mm
消費電力	5.5W	2W	2W	0.55W
	 質量: 375g ^{*1}			

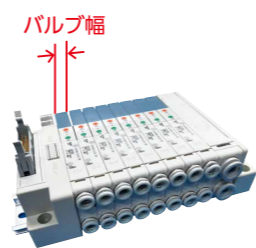




^{*}1 サブプレートなしの場合
^{*}2 節電回路付き

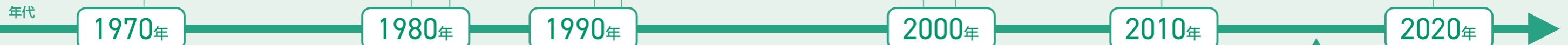
※ トポロジー最適化設計
トポロジー最適化 (topology optimization) とは、数学的・力学的根拠に基づき、構造物の最適な形状と形態を求める方法論です。







エコプロダクツがエコプロダクツを作る
自社の生産ラインに、高いCO₂削減効果を有する自社製品を使用しています。



1998年	2005年	2009年	2019年	2020年
SZ	SJ2000	New-SY	JSY	SJ1000
10mm	7.5mm	10mm	6.4mm	6.5mm
0.6W	0.23W ^{*2}	0.4W	0.2W ^{*2}	0.23W ^{*2}
				
			質量: 17g	



アクチュエータ (駆動機器)

1970年	1974年	1976年
鉄製シリンダ	日本初アルミ製シリンダ	オートスイッチ付シリンダ
		
		無給油シリンダ
		

現在

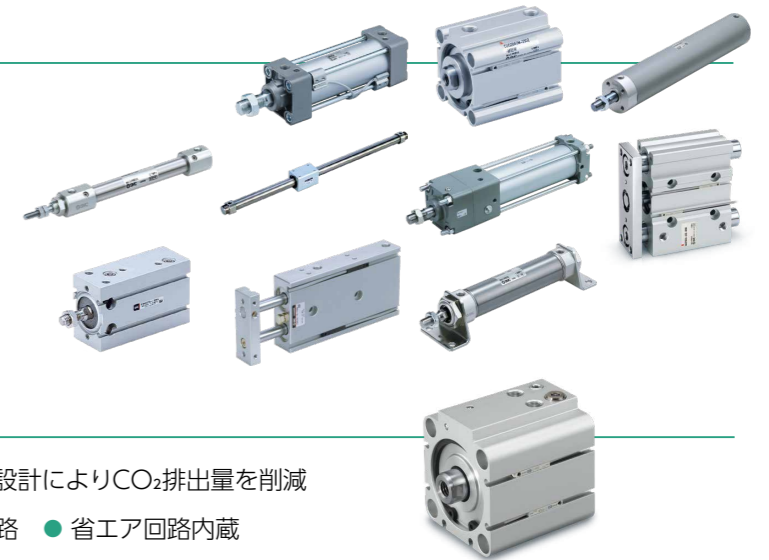
基本製品の追求/製品拡充

- お客様のご要望に合わせた製品開発
- 製品改良と製品拡充
- 製品の品質向上とコストダウン

基本製品: 50機種
総アイテム数: 700,000種類

CO₂削減への取り組みと製品展開

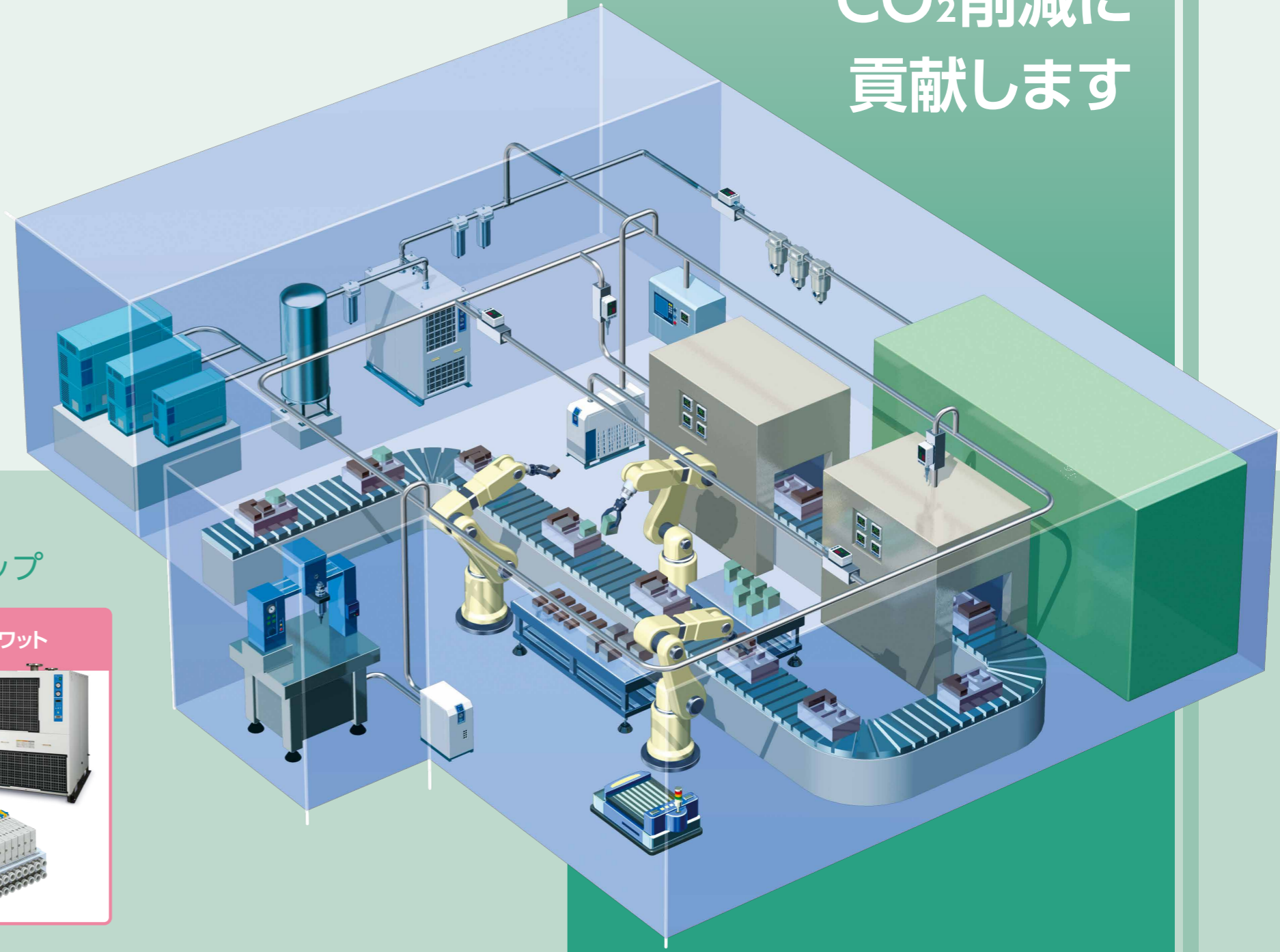
- 小型・軽量化 ● トポロジー最適化設計によりCO₂排出量を削減
- 省エア ● 排気エア再利用回路 ● 省エア回路内蔵



空気圧機器は、コンプレッサで生成した圧縮空気を原動力としています。
 圧縮空気の圧力と流量を低く抑えることで、コンプレッサによるエネルギー消費を抑えることが可能です。
 SMCは、空気圧機器を含む自動制御機器のスペシャリストとして、
 お客様の工場全体のエネルギー消費量を削減するトータルソリューションを提供しています。

- 必要なところだけ増圧して、メイン圧力を低圧化
- 長年培ってきたノウハウに基づく小型・軽量化、省エア・省電力化製品
- 圧力・流量・温度を見える化し、エア漏れを低減
- 設備の稼働状況に合わせて、エアの圧力や流量を自動制御

SMCは、工場全体のCO₂削減に貢献します



ラインの低圧化

局所増圧による工場ラインの低圧化

エアマネジメントシステム

生産設備状態の見える化
 生産停止・待機時のエア消費を削減

生産設備の小型・軽量化、省エア・電力削減に貢献する環境配慮型製品ラインアップ

小型・軽量化

エアブローの効率化

省エネ機器

低ワット

Social

人権の尊重・ダイバーシティの推進・ 職場の安全安心確保

個性を発揮し、生き生きと働く先に、持続可能な社会の実現がある。
その思いから、従業員が安全・安心に、健康に働き続けることのできる環境づくりに努めています。
一人ひとりの声に耳を傾け、形にしていくことで性別、国籍、年齢、障がいの有無に関係なく、
誰もが活躍できるSMCを目指します。

人権の尊重

基本的な考え方

SMCは、人権の尊重は、企業として当然に取り組むべき課題であると認識しており、「人権方針」(P.70参照)を定めて、「国際人権章典」その他の国際規範を支持し、関連法令を遵守する旨を明確にしています。

また「SMCグループ行動規範」においては、従業員の人格を尊重し、いかなる不合理な差別も行わない旨を宣言しており、お取引先様にもその趣旨の尊重をお願いしています。

SMCグループ行動規範

従業員一人一人の人格、個性を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別などに基づくいかなる非合理的な差別もなく、各自が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境の維持に努めます。

全従業員への教育

SMCは、さまざまな機会を捉えて、従業員に対して人権の尊重に関連する研修を行っています。

従業員にとって最も身近な人権侵害とも言える、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止に関する研修は、全従業員を対象に繰り返し実施しています。出産や育児休業に関連する「マタハラ・パタハラ」の防止に関する研修も、全従業員を対象に実施しています。



ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

SMCは、女性がキャリア形成をあきらめることなく活躍できる環境を整え、管理職へ昇進する機会も平等に得られることが重要だと考えています。積極的な採用活動により女性採用比率を向上させるとともに、出産や育児のための休暇・休業から復帰する際には、基本的に休業前と同一の職場に復職することとして、スムーズな復帰ができるよう配慮しています。また、仕事と家庭・育児等の両立支援策として、時短勤務制度や時差出勤制度などの諸制度を設け、働きやすい職場環境の整備を推進しています。

今後、組織の管理や経営の意思決定に携わる女性社員を増やすことを目指し、中長期の視点でのキャリア意識の醸成、各自の特性や能力を最大限に活かせる職場環境の整備、管理職の養成に関する研修の実施等に取り組んでいきます。

アンコンシャスバイアス研修

SMCは、グローバルカンパニーとしてさらに発展していくためには、ダイバーシティ&インクルージョン(多様な人材を受け入れ、その能力を発揮させる考え方)の促進が必要であると考えています。

そのための意識改革の一環として、「アンコンシャスバイアス研修」(誰もが無意識に感じている偏見に気づくための研修)を実施しました。本研修は、SMCアメリカと日本のダイバーシティ&インクルージョン推進のプロジェクトメンバーが共同で企画し、まず日本の本社勤務の組織長全員(役員を含む)を対象に実施しました。今後は全社員を対象を広げていく計画です。



仕事と家庭の両立支援

ライフイベントに合わせた柔軟な働き方の支援

SMCは、従業員が仕事と家庭を両立し、育児や介護などのライフイベントに合わせて柔軟な働き方を選択できるよう、フレキシブル勤務制度や時短勤務制度などを継続的に見直し、改善を進めています。

男性の育児休業取得の促進

SMCは、男性の育児参加の促進を図るため、「出生時育児休業取得奨励金」を設けました。

配偶者の出産時に付与する特別有給休暇日数も、2日から5日に増やしました。また、社内報に、男性の育児休業取得者を紹介する特集記事を掲載しました。

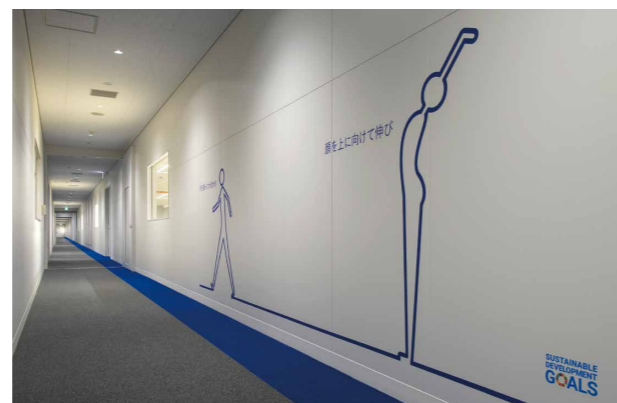
SMCが設けている、出産や育児を支援するさまざまな制度への理解を深め、「マタハラ・パタハラ」の防止を図るため、LMS (eラーニングシステム) の教材を制作し、すべての組織長に受講を義務付けました。

従業員が健康に働ける職場づくり

SMCは、従業員が健康に働ける職場づくりを目指し、以下の施策に取り組んでいます。

- ・事業所への健康増進に役立つ設備の設置
- ・産業保健・安全衛生体制の構築による健康災害撲滅
- ・健康増進プログラムの実施
- ・AEDの設置及び救命講習の実施
- ・メンタル専門医・保健師による予防カウンセリング
- ・40歳以上の従業員の脳ドック受診の促進

また、メンタルヘルスラインケア、メタボ予防、ストレスチェックなどヘルスケアに関する講習や定期的なチェックリストの配信など、従業員への啓発活動を実施しています。



職場の安全安心確保

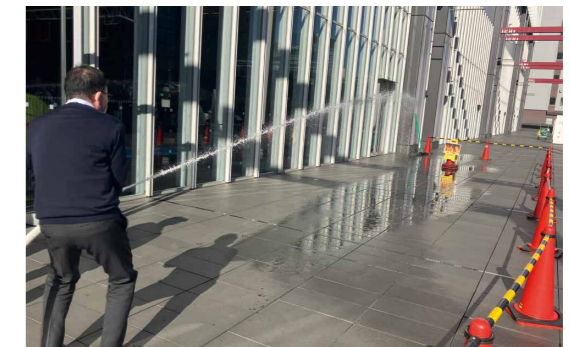
安全委員会の活動

SMCは、産業医と連携して、労働災害や疾病の予防、安全・安心な職場環境づくりに取り組んでいます。すべての工場長が参加する「工場安全衛生委員会」は、安全に対する情報を共有して事故を未然に防ぐことを目的に活動しています。

また、安全衛生委員会の活動強化にも取り組んでおり、取り組み事例の横展開や安全パトロールの強化を進めています。職場の安全は従業員一人ひとりの意識・知識も重要であることから、教育体制の拡充も行っており、各事業所別、階層別の労務管理研修を実施しています。さらに、工場長を対象とする工場長研修も定期的に行っています。



安全衛生委員会のAED講習の様子



消防署の指導による防火訓練

安全道場

SMCは、作業時の安全性確保と技能の向上のため、各工場に専用施設を設けています。臨時従業員や派遣社員を含む工場ですべての人に、VR機器等により作業時の危険性を体感してもらい、ケガや事故の防止に取り組んでいます。



労働災害 (強度率・度数率)

重大事故が発生した2019年の強度率を除き、SMCの労働災害に関する各指標は、製造業の平均値を継続的に下回っています。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	製造業	SMC	製造業	SMC	製造業	SMC	製造業	SMC	製造業	SMC
千人率	2.8	1.1	2.7	0.6	2.6	1.3	2.9	0.4	2.7	1.4
強度率	0.10	0.08	0.10	0.64	0.07	0.02	0.06	0.00	0.08	0.02
度数率	1.20	0.87	1.20	0.39	1.21	0.82	1.31	0.32	1.25	1.15

※ 製造業の千人率、強度率、度数率：「厚生労働省 職場のあんぜんサイト 労働災害統計」参考
 ※ 対象期間：1月1日～12月31日の1年間

人材の育成・自動制御技術の普及

自動制御技術のプロフェッショナルを育てるため、従業員一人ひとりに向き合い、グローバルな人材育成制度、評価基準、表彰制度を構築します。
そして、未来の担い手となる世界中の子供たち、若者たちに向けた情報発信と学習支援により、持続可能な未来に貢献する自動制御技術の価値を伝えていきます。

人材育成

グローバル人材の育成

SMCは、ビジネスのグローバル化、顧客ニーズの多様化、少子高齢化・労働力人口の減少に伴い深刻化する人材不足といったビジネス環境の変化に対応するとともに、イノベーションの創出や生産性の向上など、ビジネスに新たな価値をもたらす効果が期待できるダイバーシティを推進し、人的資本の最大限の活用に取り組んでいます。

全グループ従業員のうち約75%は、海外のグループ会社に在籍しています。SMCがさらなる成長を遂げ次のステージに進むためには、グループ間での連携・協働の深化、グループの優秀な人材が能力を発揮できる仕組みと環境の整備が不可欠です。こうした認識のもとでSMCは、人的資本への投資を積極的に実施し、グローバルに活躍できる人材の能力を最大限に活かす人事施策を推進するとともに、各分野におけるエキスパートを育成するための仕組みづくりに取り組んでいます。

教育研修・表彰制度

研修・自己研鑽制度

SMCは、従業員の自己研鑽を支援するため、時間と場所を選ばず自由に受講できるクラウド型のeラーニング管理ツールLMS (Learning Management System) を導入しています。

また、グローバルな視点でマネジメントのできる人材、グループ全体で活躍できる人材、持続的な会社の成長に貢献できる人材を継続的に育成するため、各種の教育・研修プログラムを導入しています。

社内研修制度

- 新入社員研修
- 3年目研修(若手研修)
- 管理職研修
- 階層別研修
- 女性外勤営業支援研修
Sales Academy

グローバル表彰制度

SMCは、優れた実績を上げた従業員に対する表彰制度を設けています。「アメリカで得たユーザー情報がマレーシアで売上に繋がった」というようなグローバル連携の成果も、適正に評価しています。



自動制御技術の普及活動

技能伝承・技能レベルの向上

技能伝承委員会

SMCは、安全な作業環境、安定した製品品質、高い生産効率を将来にわたって維持・向上させていくために、熟練者が持つ技能と知識を次世代につないでいく「技能伝承委員会」を設置しています。

各工場長が自ら運営に参画する「技能伝承委員会」は、技能伝承に関わるさまざまな課題を協議しています。

技能工職制度

SMCは、熟練した技能を持つ従業員を安定的に確保していくため、「技能工職制度」を設けています。

技能競技大会

SMCは、「技能競技大会」を開催しています。2023年9月の大会には、日本国内6工場および中国工場から86名がエントリーし、2日間にわたり7種目で熟練の技を競いました。

成績優秀者には、高田社長が直接、メダルを授与して表彰しました。

【競技種目】

空気圧装置組み立て、工具研削盤、旋盤、フォークリフト、フライス盤、平面研削盤、ろう付け



学生ロボットコンテストへの支援

SMCの製品は、各種のロボットに幅広く利用されています。将来のロボット産業を担う人材の育成に貢献するとともに、自動制御技術の魅力を伝えるため、SMCは学生ロボットコンテストをサポートしています。

ABU学生ロボコン

SMCは、アジア各国の大学生が参加する国際大会「ABU・アジア太平洋ロボットコンテスト」のスポンサーを務めています。

2023年8月に、カンボジアのプノンペンで開催された大会では、各国代表チームが高度な技術力を発揮して、大熱戦が繰り広げられました。



主催: ABU、NHK、NHKエンタープライズ
後援: TVK (カンボジア国営テレビ)



SMC日本が支援する日本代表の豊橋技術科学大学チームが優勝しました。



準優勝の香港代表チームほか、本選、予選で活躍した各国チームを、SMCグループ各社が支援しています。



小学生ロボコン ワークショップ

SMCは、全国の小学生が参加する「小学生ロボコン」に協賛しています。2023年7月に東京の科学技術館で開催されたワークショップでは、小学生の皆さんが、空気圧で動く車の製作に取り組みました。

主催: 小学生ロボコン実行委員会 (NHKエンタープライズ・科学技術館)

後援: NHK、全国高等専門学校連合会



モノづくり体感スタジアム

SMCは、小学生を対象とした、モノづくりや理科・科学の楽しさを伝える体験型のワークショップ「モノづくり体感スタジアム」に参加しています。

「見えないけれどスゴい、空気のを体感！」を出展テーマとして、今年も多くの子供たちに空気圧自動制御技術に触れ、空気のを体感してもらいました。



主催: モノづくり日本会議／日刊工業新聞社

子ども職場体験

SMCは、小学生を対象に、地元企業での職業体験を通じて、将来ふるさとで働くことへの憧れや夢を育むプロジェクト「ジョブキッズいわて」に協賛しています。

2023年7月から9月にかけて、岩手県内の遠野工場、釜石工場で「空気を使って機械を動かすおしごと」を体験してもらいました。

主催: 株式会社テレビ岩手 (ジョブキッズいわて運営事務局)

後援: 岩手県、岩手県教育委員会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業中央会

特別協力: 公益財団法人ふるさといわて定住財団



ファミリーデー

2023年8月、従業員の家族向けのイベント「下妻ファミリーデー」を、下妻工場で開催しました。

SMCの製品は、私たちの身近にあるさまざまな品物の生産・物流に利用されていますが、一般の方だけでなく、SMC従業員の家族にも、あまり知られてはいません。

従業員の家族を招いて、SMCとはどのような会社か、製品はどのような使われ方をしているのか、生産現場はどのような場所なのかを実際に見てもらおう機会として、下妻工場のスタッフが手作りで企画したイベントは、大変好評でした。



品質・お客様対応

お客様及びお取引先様の信頼獲得

SMCは、「SMCグループ行動規範」に従い、事業活動のあらゆる場面において、お客様及びお取引先様の信頼を獲得し、持続可能な企業グループであり続けることを目指します。

SMCグループ行動規範

自由で公正な競争を行うとともに、顧客のニーズに応える製品・サービスおよび正しい製品情報を的確に提供し、顧客の信頼を得られるよう努めます。

また自由で公平な取引関係の上にお取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図ります。

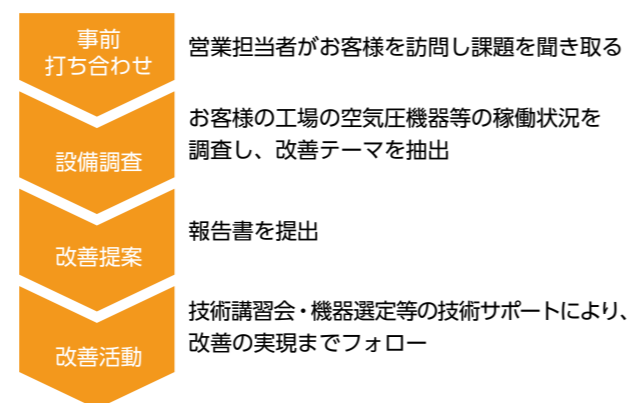
- 1 お客様第一主義を貫き、優れた製品・サービスの提供に努めます。
- 2 製品の安全性に留意し、適切な対応を心がけます。
- 3 独占禁止法に違反する行為など、不公正な取引は行いません。
- 4 お客様や他の企業・個人の知的財産を尊重するとともに、SMCグループの知的財産・ブランドを守ります。
- 5 お客様や取引先の営業秘密・個人情報はもちろん、当社の営業秘密・個人情報も厳重に管理します。

省エネ最適化提案の取り組み

SMCは、これまで培った省エネの経験と知識を活かして、お客様の工場でのCO₂排出削減につながる省エネソリューションを提案する専門チームを設けています。

お客様の工場を訪問し、実地調査をもとに報告書を提出するとともに、さまざまな技術サポートにより課題解決の実現までフォローします。SMCの製品に実際に触れ、省エネ効果を体感する機会も提供しています。

省エネ最適化提案の流れ



代理店表彰式

SMCは、優れた実績を上げられた代理店様に対する表彰制度を設けています。



お取引先様とともに

調達ポリシー

SMCグループは、SMCグループ行動規範において、「自由で公平な取引関係の上にお取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図ります。」と宣言しており、SMCグループ全体でお取引先とともに発展を目指していきます。

また、国の内外を問わずすべての法規を遵守し、かつ、地球環境の保全ならびに社会への影響を配慮した調達活動をグループ全体でグローバルに実施します。さらに、お取引先に対しては、公平かつ透明な競争機会の提供を行い、お互いの信頼関係を強固なものとし、共存共栄の構築を目指していきます。

- (1) 法規の遵守
国の内外を問わず、すべての法令、規則、倫理規範を遵守した調達活動に努めます。
- (2) 競争機会の提供
国内外に自由で公平かつ透明な競争機会の提供を目指します。
- (3) 信頼関係の構築
取引先との信頼関係を築き、共存共栄の構築を目指します。
- (4) 環境問題への取り組み
地球環境の保全が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、環境負荷を継続的に軽減するため、環境にやさしい部材の調達に努めます。
- (5) 紛争鉱物問題への対応
非政府武装集団等による人権侵害、暴力行為その他の不法行為を助長することを防ぐため、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンの確立を目指し、取引先の協力を得て、商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- (6) 情報管理の徹底
取引先の営業秘密・個人情報の厳重な管理に努めます。
- (7) 反社会的勢力、団体等への対応
社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力、団体および個人とは一切関係を持ちません。またこれらの者からの要求に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。

調達ガイドライン

SMCグループは、グループ内に限らず、サプライチェーン全体でのサステナビリティを推進していきます。お取引先

にも調達ガイドラインの趣旨をご理解いただき、従業員の人権を尊重するとともに、安全・安心な職場環境づくりの推進をお願いしていきます。

サプライヤー通報受付窓口制度

SMCでは、お取引先およびお取引先の従業員の方からの相談・通報を受け付ける「通報受付窓口」を独立した社外の法律事務所に設定しています。窓口で受領した通報には、通報者の匿名性や不利益取り扱いの防止に配慮しつつ調査を行い、2022年6月に施行された改正公益通報者保護法に沿った運用を実施していきます。

- (1) 通報を行うことができる対象者
お取引先の役員・従業員の方（退職後、1年以内の方も含まれます）
- (2) 通報の対象行為
法令、定款、社内規程、企業倫理、社会規範等に違反していると考えられる行為

紛争鉱物問題への対応

SMCは、責任ある鉱物調達に取り組むことを行動規範に明記し、お取引先の協力を得て非政府組織武装集団等による人権侵害、暴力行為その他の不法行為の助長を防ぐよう努めています。具体的には、紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）を活用したデータベースによる、お客様向けの情報提供を行っており、お取引先とともにCMRTの精度の向上を図っています。

サプライヤー説明会

SMCは、安定的な生産・調達を確保するため、サプライヤー各社様向けの説明会を実施しています。

直近の説明会では、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していくため、改めて協力をお願いしました。



地域社会とともに

基本的な考え方

SMCは、地域社会との共生を「SMCグループ行動規範」に明記し、世界各地の拠点でさまざまな活動を行っています。

SMCグループ行動規範

良き企業市民として、広く社会とのコミュニケーションを図るため、社会からの要求に配慮するとともに、必要な企業情報を適時に開示します。また地域の発展と快適で安全な生活に資する活動に協力するなど、地域社会との共生を目指します。

植栽活動

SMCは、職場の環境保全だけでなく、地域の環境保全に国内外で取り組んでいます。



花壇の整備 (日本)



植栽活動 (トルコ)



植栽活動 (アメリカ)



緑のトラスト協会の緑地保全活動

SMCは、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会の緑地保全活動に参加しています。SMCの従業員が、下草刈り、枝打ち、落葉上げによる清掃など、地域の緑を守る作業を行っています。



地域美化活動に参加

SMCの従業員が、事業場周辺の清掃を定期的に行っています。



Governance

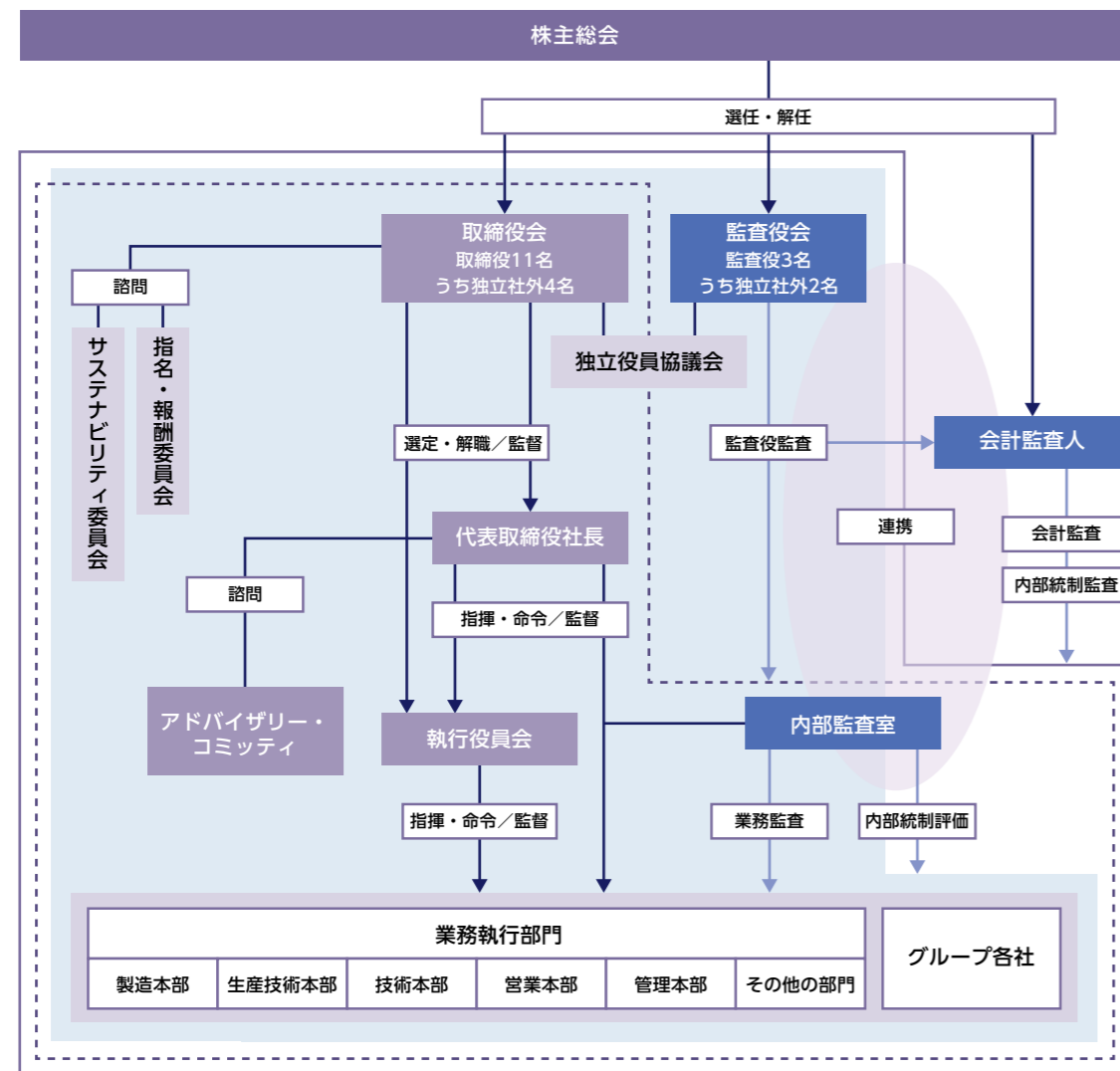
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

SMCは、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の確立が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様の権利保護を図るために極めて重要であると認識しています。

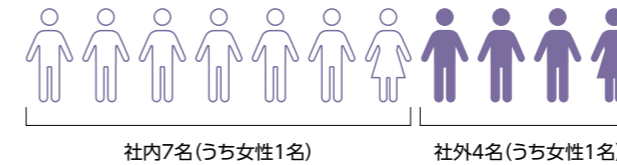
ガバナンス体制

SMCは監査役会設置会社であり、事業特性その他SMC固有の事情及び社内情報に通暁した、業務執行を行う取締役による相互監視及び部門間の内部牽制と、社外取締役及び社外監査役による独立かつ客観的な視点からの監視・監督とによって、各取締役の業務執行の適法性・適正性を担保しつつ、取締役会全体としての意思決定の迅速性を損なうことなく、公正性・透明性を確保する体制をとっています。



取締役会

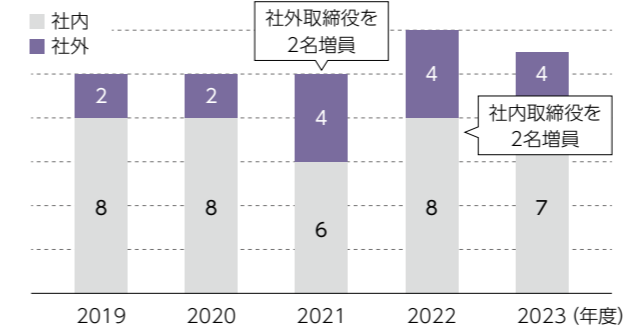
取締役11名（うち社外取締役4名）により構成される取締役会は、法令及び定款に定める重要事項のほか、取締役会規程に定める付議基準にしたがい、SMCの経営方針並びに設備投資、役員人事など業務執行に係る重要事項を決定するとともに、取締役、監査役、執行役員等から重要事項に関する報告を受け、取締役の職務の執行を監督しています。



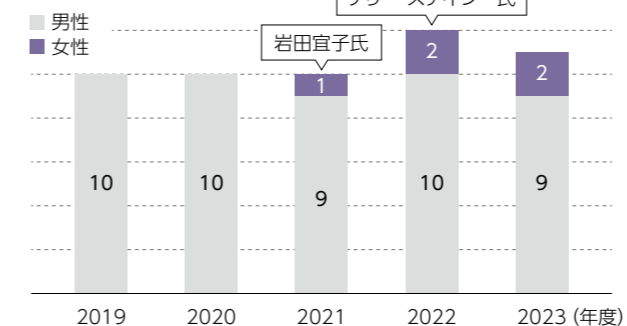
取締役会の構成

公正性・透明性の向上と、ダイバーシティの推進の観点から、取締役会の構成の見直しを進めています。

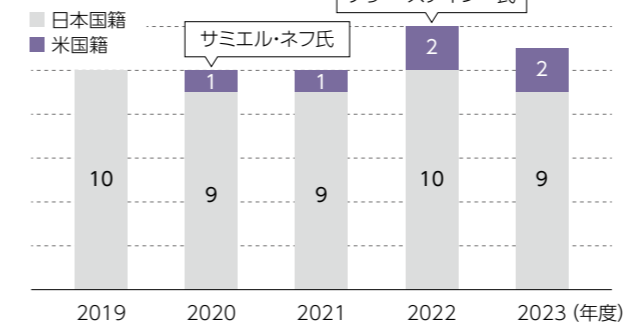
社外取締役数の推移



女性取締役数の推移



外国籍取締役数の推移



監査役会

監査役3名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会は、法令及び定款に定める事項のほか、監査役会規程にしたがい、監査役監査の計画及び役割分担等を決定するとともに、監査役、取締役、従業員及び会計監査人等から必要に応じて報告を受けています。

取締役会の諮問機関等

取締役会の諮問機関として、代表取締役1名及び社外取締役2名で構成する任意の「指名・報酬委員会」を設置して、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化に努めています。また、サステナビリティに関する取り組みを監督する「サステナビリティ委員会」を設置しています。両委員会は独立社外取締役が全体の過半数となるよう構成すること、委員長は独立社外取締役である委員の互選により選定することと定めています。

また、業務執行を行う取締役及び執行役員により構成される「執行役員会」を設置して、情報共有の迅速化を図っています。さらに、代表取締役社長の諮問機関として、SMC及び主要子会社4社（アメリカ・イタリア・シンガポール・中国）の社長をメンバーとする「アドバイザリー・コミッティ」を設置して、非常時におけるグループの業務執行に係る意思決定機能の代替が可能な体制の構築を図っています。

独立役員協議会及び筆頭独立社外取締役

社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする「独立役員協議会」を設置して、自由闊達な意見交換と、情報交換及び認識共有を図り、必要に応じて意見集約の上、取締役会への提言を行うこととしています。また、社外取締役の互選により「筆頭独立社外取締役」を選定し、社外取締役・監査役会及び業務執行部門等との連絡調整の円滑化を図るとともに、投資家との対話にも対応しています。

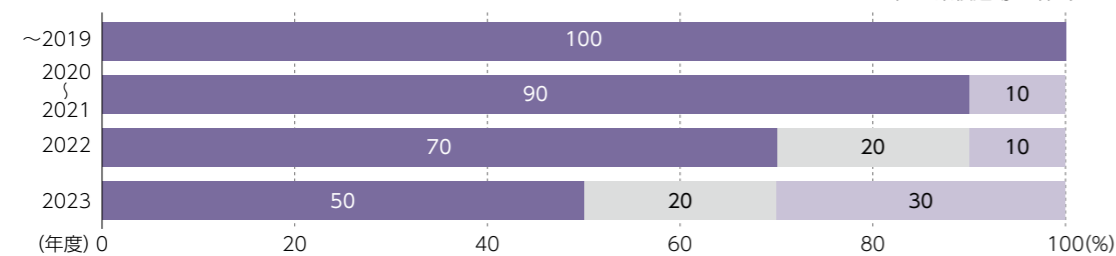
役員報酬

- ① 基本方針
 - ・取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして適切に機能すること、各人の職責に応じた適正な水準とすることを基本方針とする
 - ・業務執行取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、非業務執行取締役の報酬は、基本報酬のみとする
- ② 基本報酬
 - ・業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当職務及び在任年数等を総合的に勘案して決定する
- ③ 業績連動報酬
 - ・取締役会決議により定められた業績指標について、指名・報酬委員会の審議を経て、各事業年度におけるその達成度に応じて、役位ごとの支給金額を決定する
 - ・上記の業績連動報酬は、株主総会決議により定められた取締役に対する金銭報酬の年額上限の範囲内で、確定額金銭報酬として支払う
- ④ 非金銭報酬
 - ・取締役に対する非金銭報酬は、株式報酬とする。その内容、数の算定方法及び報酬を与える時期等については「株式給付規程」による

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	482	322	111	49	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	69	69	-	-	6

取締役への報酬の構成比

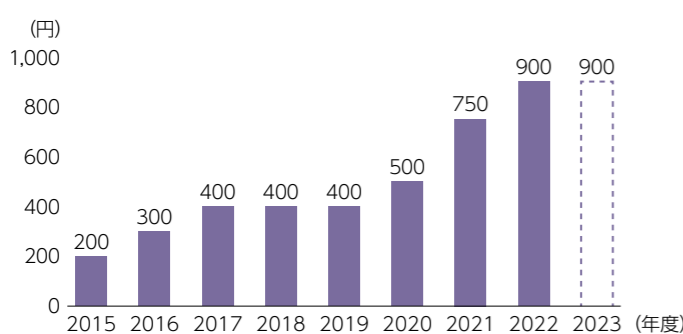


配当に関する基本方針

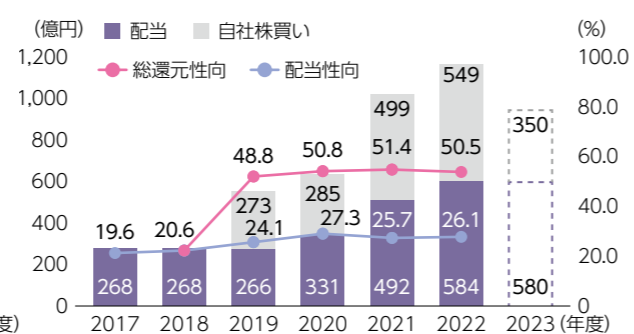
SMCは、中長期的な利益成長を通じた企業価値の向上により、株主の皆様へ報いていくことを、経営の最優先課題と位置付けています。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じた機動的な自己株式の取得を組み合わせ、より一層の充実に努めていきます。

1株当たりの配当金



株主還元



社外取締役メッセージ

世界の製造業にとって不可欠なSMCという企業を知っていただきたいと思います。

社外取締役
サステナビリティ委員会委員長
宮崎 恭一

望ましいガバナンス体制を常に検討し、アジャイルに変革していくべき

私は、外資系の金融機関に勤務し、主に金融工学を活用した裁定取引を専門に行ってきました。裁定取引では相対価値という考えを用い、一つの金融商品の価値を複数の観点から見てリスクとリターンを評価する技術が身に付きます。社外取締役としての役割を果たすうえでもその技術は活かされており、取締役会の議題について、前提事実に対するリスクとリターンを執行側が適正に評価しているかを検証しながら、複眼的な観点で意見を述べています。業務の執行に関与しない社外取締役は、基本的には日々の業務の一次情報に接することはなく、執行側から提出された資料をベースに議論します。そこでの役割は、前提事実の誤認はないか、経営判断過程に過誤がないかといったプロセスを監督することにあります。もし何か懸念があれば、執行側が自覚的に発見できるよう指摘を行います。これは、所掌業務を持たない社外取締役の立場だからこそできることだと思います。

また、社外取締役が誰の代弁者なのかは近年、難しい問い掛けになってきました。かつては株主と簡単に答えることができたが、現在の社外取締役は、企業に利害関係を持つさまざまなステークホルダーの代弁者でもあり、それぞれの利害の調整を行っていくことでサステナビリティを実現していく役割を担っています。コーポレート・ガバナンスの目的も、ステークホルダー間においてどのように権限の分配をするかを定めることであるといえます。経営の意思決定・監督機関である取締役会の権限をどうするかを考えるうえで意思決定プロセスの適正さの担保と経営のスピードの確保、この2つを両立するガバナンス体制を目指すべきでしょう。

SMCのガバナンスの機関設計は、現在は監査役会設置会社



ですが、経営のスピードを上げるためにはもう少し執行に権限を分配すべきではないか、意思決定プロセスの適正を図るために監査等委員会設置会社あるいは指名委員会等設置会社に移行すべきか、このような検討は続けていく必要があります。会社の成長段階に応じてステークホルダーや社会のニーズに適應する機関設計は変化しますので、そこにはアジャイルに対応し、必要に応じて積極的に変えていくべきだと考えます。

世界の製造業に不可欠なSMCの謎と未来への大きな期待

私は、SMCは、不思議な会社だと思っていました。なぜこのような持続的成長をしたのか、なぜ営業利益率が3割もあるのか、などの疑問がありました。2021年から社外取締役として経営に参加することでわかったことがあります。例えば、PBR(株価純資産倍率)の観点で見ても、SMCのPBRの平均値は約3倍ですが、時価総額から純資産を引いた差分の額は単純に考えると無形資産で、それが純資産の約2倍あると市場参加者から評価されていることとなります。無形資産とは技術、知的財産、世界的な製品供給プラットフォームなどですが、最も大きいのはそれらを作り出す人的資本(資産)であると考えられます。財務諸表には表れない人的資本の価値がSMCは高く、そこそが生産性と収益性の源泉であると私は考えています。サプライヤー、顧客、自社製品を有機的に結びつけているのが世界中の社員であり、その力がなければバリューチェーンは成り立ちません。

製造業は、生産性・収益性・成長性という3つのSが機能しないと業績が向上しないと従来からいわれていますが、近年において重要性が増しているサステナビリティ課題への対応力という4番目のSは、SMCの更なる成長に重要であると同時に、空気圧機器という環境に優しい製品を供給するSMCにとっては成長の大きなアドバンテージになっています。SMCが今後、4番目のSへの対応力を上げていくには、世界中の社員がこの製品価値をよく理解して顧客にとって不可欠な提案をしていくことが重要になります。

2022年から、私はサステナビリティ委員会の委員長を務めていますが、委員会では社員への還元も重要なテーマとしてきました。私はそのような場で彼らにもっと自信をもってもらいたいと伝えています。SMCは、世界中の製造業の製造ラインに不可欠な要素部品を供給する生産財メーカーです。そうした会社があれば半導体製造装置もつくれず半導体が生産できない、その結果、自動車や通信設備も生産できないのです。SMCの社員には自らの仕事に誇りを持つ一方で、現状に満足せずに進んでほしいと思います。それがSMCの未来を創ると期待しています。

役員一覧

代表取締役社長
営業本部長

高田 芳樹



1987年 4月 当社入社
2018年 7月 営業本部長
2019年 12月 SMCアメリカ取締役会長
2021年 4月 代表取締役社長

取締役執行役員
総務部長

磯江 敏夫



2014年 8月 当社入社
2019年 6月 取締役執行役員
総務部長

取締役執行役員
サプライチェーン・マネジメント担当

サミエル・ネフ



2006年 5月 当社入社
2020年 6月 取締役執行役員
サプライチェーン・マネジメント
担当

取締役執行役員
SMCアメリカ取締役社長

ケリー・ステイシー



1994年 8月 SMCアメリカ入社
2019年 12月 同社取締役社長
2022年 6月 取締役執行役員

取締役常務執行役員
技術本部長

土居 義忠



1984年 4月 当社入社
2021年 6月 技術本部長
2023年 5月 取締役常務執行役員

取締役執行役員
経理部長

太田 昌宏



2015年 5月 当社入社
2019年 6月 取締役執行役員
経理部長

取締役執行役員
営業本部副本部長

小倉 浩史



1980年 2月 当社入社
2020年 4月 営業本部副本部長
2022年 6月 取締役執行役員

スキルマトリックス

氏名	当社における 地位/担当	スキル									
		企業経営	経済分析	技術開発	営業・ マーケティング	SCM	財務会計	法務 リスク管理	IR	ESG / SDGs	国際性
高田 芳樹	代表取締役社長/営業本部長/ 指名・報酬委員会委員/ サステナビリティ委員会委員	●			●		●				●
土居 義忠	取締役常務執行役員/技術本部長			●		●					●
磯江 敏夫	取締役執行役員/総務部長						●	●		●	●
太田 昌宏	取締役執行役員/経理部長						●		●		●
サミエル・ネフ	取締役執行役員/サプライチェーン・マネジメント担当					●		●			●
小倉 浩史	取締役執行役員/営業本部副本部長				●						
ケリー・ステイシー	取締役執行役員	●			●						●
海津 政信	独立 社外 社外取締役/筆頭独立社外取締役/指名・報酬委員会委員長		●				●		●	●	
香川 利春	独立 社外 社外取締役/指名・報酬委員会委員			●							
岩田 宜子	独立 社外 社外取締役/サステナビリティ委員会委員	●							●	●	●
宮崎 恭一	独立 社外 社外取締役/サステナビリティ委員会委員長							●		●	●
千葉 雄正	常勤監査役					●	●				
東葭 新	独立 社外 社外監査役						●				
内川 治哉	独立 社外 社外監査役							●			

社外取締役

海津 政信

元野村證券株式会社
金融研究所長



2014年 6月 社外取締役
経済・金融情勢、企業経営および
財務会計に関する豊富な知識
と経験を有するエコノミスト・
証券アナリスト

社外取締役

宮崎 恭一

Zen Asset Management
株式会社
代表取締役



2021年 6月 社外取締役
国際的な金融機関において最先端の
金融工学を活用した投資ポートフォリオ
の運用および市場リスクマネジメントに
関する豊富な知識と経験を有する

常勤監査役

千葉 雄正



1981年 10月 当社入社
2023年 6月 常勤監査役

社外取締役

香川 利春

東京工業大学
名誉教授



2015年 6月 社外取締役
流体計測制御を専門とする
工学博士

社外監査役

東葭 新

公認会計士東葭新事務所
代表



2019年 6月 社外監査役
大手監査法人のパートナーとして、
上場会社の監査実務、株式公開支援
などのアドバイザリー業務等に携わった
公認会計士

社外取締役

岩田 宜子

ジェイ・コーラス・アイアール
株式会社
取締役会長



2021年 6月 社外取締役
コーポレート・ガバナンスおよび
投資家と企業との対話の実務に
関する専門的知見と豊富な経験を
有する

社外監査役

内川 治哉

弁護士法人御堂筋法律事務所
パートナー



2019年 6月 社外監査役
企業法務に精通し、上場会社の
社外役員を歴任した経験豊富な
弁護士

コンプライアンス

人権方針

基本的な考え方

SMCグループは、SMCグループ企業行動指針において、「社会的良識にしたがって行動し、広く社会にとって有益な存在となるよう努めます。」と宣言しており、社会を構成する人々に対する人権尊重は、社会的責任を果たすために、また、SMCグループがグローバルに事業展開を行う上で必要不可欠であると認識しています。SMCグループは、国際連合で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範を支持し、事業活動を行う国の国際的な人権に関する義務、並びに関連法令の遵守を徹底することで、人権尊重の取り組みを実践していきます。

適用範囲

本方針は、人権尊重に関する基本的な方針を定めるものであり、SMCグループすべての役員・従業員（臨時従業員や派遣社員などを含む）に適用されます。また、仕入先（業務委託先を含む）に対しても、本方針の趣旨を尊重していただくよう要請します。

人権デューデリジェンス

SMCグループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デューデリジェンスの枠組みを構築し、これを運用していきます。

是正・救済

SMCグループは、事業活動を通じて人権侵害が生じないように最大限に配慮し、自らの事業活動や仕入先において人権への負の影響が生じた場合は、是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重への責任を果たしていきます。

教育

SMCグループは、本方針が事業活動全体に浸透し、高い倫理観に基づいた事業活動が行えるように、定期的に教育・周知します。特にセクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメントは、個人の尊厳や人格を不当に傷つけることにつながるため、SMCグループでは、従業員が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で動きやすい職場環境の維持を目指して、ハラスメント防止の階層別集合研修や全従業員必須のeラーニングを実施し、会社全体で防止に向けた取り組みを行います。

情報開示及びステークホルダーとの対話

SMCグループは、本方針及び本方針に基づくSMCグループの取り組みについて、自社のウェブサイトや開示資料を通じて適切に開示し、顧客、取引先、株主、投資家などのステークホルダーの皆様と、情報開示や対話等のコミュニケーションを通じてSMCグループの人権方針についてご理解とご支持を頂けるように働きかけていきます。

腐敗防止基本方針

基本的な考え方

SMCグループは、SMCグループ行動規範及び腐敗行為の防止に関する日本国内及び各国の法令を踏まえ、ステークホルダーと健全で透明な関係を維持することを目的として以下腐敗防止基本方針を定めます。

腐敗行為の禁止

SMCグループは、公務員又は公務員に準じる者に対し、事業上の便宜の獲得を目的として、直接・間接を問わず、賄賂の提供その他腐敗・汚職に関連する行為（ファシリテーションペイメントを含む）を行いません。また、社会通念上妥当な範囲を超えるような、不当な接待・贈答等の利益供与についても行いません。また、一部の国では、公務員に該当しない者に対しても、営業上の不正の利益を得るための利益供与は、禁止事項に該当することがあるため、優遇措置を目的とした又はそのように見なされかねない接待、贈答、金銭などの利益供与は行いません。

報告体制

SMCグループは、腐敗行為の防止に関する法令及び社内規程等への違反あるいは違反の可能性のある行為について、役員、従業員から報告又は内部通報を受けるための体制を整備します。また、報告又は内部通報を行った役員、従業員に不利益が生じないよう通報者保護を徹底します。

教育

SMCグループは、役員、従業員に対し、腐敗行為の防止に関する法令や社内規程等について、教育研修を定期的実施します。

適正な経理処理

SMCグループは、腐敗行為の防止に関する法令と本方針の遵守に関する説明責任を果たすため、会計基準に基づき透明かつ公正な経理を行い、すべての取引及び資産の処分について、正確に漏れなく記帳し、保持します。

違反者の処分

SMCグループは、役員、従業員が腐敗行為の防止に関する法令及び社内規程等に違反した場合には、社内規程に基づき厳正に処分を行うとともに再発防止を図ります。

内部通報制度

SMCは、不正行為の抑止と是正に役立てるため、社内及び外部の法律事務所に内部通報窓口を設けています。従業員は、自己または他の従業員もしくは役員が法令または社内規程に違反する不正行為を行っていると感じた場合は、速やかに上司に報告しなければならず、上司への報告に不都合がある場合、内部通報規程に基づく通報を行います。SMCは、通報および通報者に関する秘密保持に関して必要な措置を取り、再発防止に取り組んでいます。

税務方針

基本的な考え方

SMCグループは、企業は社会を構成する一員として、企業利益の追求のみならず市民社会生活の安定と経済の健全な発展に貢献する「社会的責任」を負っていることを認識しています。税務、特に納税については、各国・各地域の税法等を遵守した上で継続納付することにより、この「社会的責任」を果たしていきます。

法令遵守（税務コンプライアンス）

各国・各地域の税務関連諸法規を、その趣旨を適切に理解し遵守しています。諸法規の改正の状況の適時把握、及びその適切な理解を心がけ、不明な場合は外部の専門家に問い合わせ明確にしています。

ガバナンス

当社グループの税務にかかるガバナンスは、グループ内部統制の中の一部として適切に構築されています。これにより、税務に関する業務の有効性・効率性、報告の信頼性、関連諸法令の遵守等の目的が達成されることが担保されています。

企業価値向上と適切な納税の両立

当社グループは、顧客等からのさらなる信頼関係を発展させるなどにより、企業価値の向上に努めています。そのため、可能な限り節税に努めていますが、関連諸法令の立法趣旨に照らし合理的範囲におさめ、過度な租税回避などは行いません。

税務当局との関係

当社グループ各社は、各国・各地域の税務当局等に信義・誠実に接し、求められた情報等を適時・適切に提供することによりしっかりした信頼関係の構築・維持につとめていきます。

財務データ(10カ年)

決算期	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
連結会計年度(百万円)										
売上高	395,304	458,081	475,608	487,625	591,035	576,948	526,000	552,178	727,397	824,772
営業利益	105,153	127,686	134,233	141,107	192,428	180,203	146,254	153,355	227,857	258,200
親会社株主に帰属する当期純利益	86,311	109,583	92,138	113,095	136,869	130,631	110,500	121,790	192,991	224,609
減価償却費	12,618	13,620	14,863	14,246	15,252	16,255	16,669	18,585	20,557	25,767
設備投資額	22,563	28,669	24,756	21,663	23,683	31,936	38,370	27,439	83,499	81,592
研究開発費	15,544	17,607	18,452	19,115	20,239	21,367	21,480	20,874	23,457	27,361
フリー・キャッシュ・フロー	23,392	66,412	67,724	30,584	83,656	16,827	149,534	193,913	39,878	14,530
連結会計年度末(百万円)										
総資産	966,875	1,129,001	1,120,171	1,192,444	1,342,890	1,389,308	1,390,539	1,539,871	1,769,951	1,927,940
棚卸資産	194,255	194,573	182,564	179,185	205,660	230,268	232,559	248,752	303,545	418,602
純資産	785,521	921,483	941,813	1,030,369	1,150,416	1,243,252	1,253,266	1,379,987	1,559,274	1,702,325
自己資本	783,490	919,245	939,409	1,027,607	1,147,245	1,240,019	1,250,188	1,376,704	1,555,628	1,698,413
有利子負債	61,295	70,581	49,243	17,073	6,438	7,238	11,516	10,788	11,544	12,187
現金及び現金同等物	208,577	281,716	295,270	277,449	322,690	312,366	399,128	561,540	559,296	491,324
1株当たり情報(円)										
1株当たり当期純利益(EPS)	1,274	1,629	1,371	1,683	2,036	1,943	1,656	1,831	2,923	3,444
1株当たり純資産	11,599	13,682	13,981	15,292	17,067	18,447	18,794	20,835	23,808	26,331
1株当たり年間配当金額	170	190	200	300	400	400	400	500	750	900
1株当たりキャッシュ・フロー	1,460	1,831	1,592	1,895	2,263	2,185	1,906	2,111	3,235	3,839
収益性(%)										
営業利益率	26.6	27.9	28.2	28.9	32.6	31.2	27.8	27.8	31.3	31.3
販管費率	20.8	20.9	21.7	20.9	19.0	20.2	21.6	20.4	18.7	19.8
自己資本当期純利益	11.7	12.9	9.9	11.5	12.6	10.9	8.9	9.3	13.2	13.8
総資産経常利益率	13.4	15.2	11.5	12.8	15.5	14.5	11.4	11.7	16.5	16.5
効率(倍)										
総資産回転率	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
自己資本回転率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
棚卸資産回転率	2.1	2.4	2.5	2.7	3.1	2.6	2.3	2.3	2.6	2.3
固定資産回転率	3.3	3.4	3.2	3.3	3.9	3.5	2.9	2.9	3.1	2.8
安定性(%)										
自己資本比率	81.0	81.4	83.9	86.2	85.4	89.3	89.9	89.4	87.9	88.1
負債資本比率	7.8	7.7	5.2	1.7	0.6	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7
流動比率	441.0	448.0	497.3	645.8	543.2	822.6	1,022.1	929.3	742.8	701.0
固定資産比率	37.0	35.5	39.7	34.7	35.1	34.0	34.1	32.2	32.9	35.6
インタレストカバレッジレシオ(倍)	310.0	333.8	406.3	679.0	1,216.9	758.8	1,131.2	608.6	865.7	810.5
財務データ										
配当性向(%)	13.3	11.7	14.6	17.8	19.6	20.6	24.1	27.3	25.7	26.1
自己資本配当率(%)	1.6	1.5	1.4	2.0	2.5	2.3	2.1	2.5	3.4	3.6
株価収益率(倍)	21.4	22.0	19.1	19.6	21.2	21.4	27.6	35.1	23.5	20.3
株価純資産倍率(倍)	2.3	2.6	1.9	2.2	2.5	2.3	2.4	3.1	2.9	2.7
株式時価総額(百万円)	1,874,968	2,414,854	1,761,035	2,217,799	2,901,598	2,797,849	3,082,148	4,332,523	4,637,706	4,704,402
エンジニア数	1,648	1,638	1,711	1,777	1,817	1,910	1,919	1,881	1,917	2,000
従業員数	16,010	17,389	18,382	19,191	19,680	19,746	20,853	20,619	21,620	22,988

1. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株数に基づき計算

3. 1株当たり年間配当金額は会計年度に支払われた配当金に基づき計算

4. インタレストカバレッジレシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

企業・株式情報

会社概要

(2023年3月期)

商号	SMC株式会社
	〒101-0021
本社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX15階
設立年月日	1959(昭和34)年4月27日
代表取締役社長	高田 芳樹
事業内容	空気圧機器をはじめとする 自動制御機器の製造・販売
発行済株式数	67,369,359株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
資本金	610億円
売上高	8,247億円
総資産	1兆9,279億円
従業員数	22,988人
自己資本比率	88.1%

株式情報

単元株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株式所有状況

2023年9月30日現在

	個人	都銀・地銀	信託銀行	生保・その他 金融	事業法人等	外国人	自己株式	その他
株主数(名)	4,594	21	15	50	335	882	1	41
所有株式数(千株)	1,628	1,301	18,605	1,846	5,233	34,692	2,866	1,195
持株比率(%)	2.4%	1.9%	27.6%	2.7%	7.8%	51.5%	4.3%	1.8%

大株主の状況

2023年9月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,154	17.2%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,908	7.6%
合同会社高田インターナショナル	3,793	5.8%
トン ファイナンス ビービー	3,443	5.3%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2,109	3.2%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	1,648	2.5%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,511	2.3%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,491	2.3%
野村信託銀行株式会社(信託口2052208)	1,239	1.9%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,137	1.7%